

令和6年度
事業報告書

川崎市総合教育センター

はじめに

川崎市は市政100周年を経て、101年目という新たなスタートラインに立ちました。これまでの川崎市の歴史に敬意を払いつつ、新たな未来を創造することに向かっていきます。

一方で、現代社会は予測困難性（VUCA）が増す時代となり、既存の価値観や手法が通用しない時代を迎えています。このような中においては、異なる意見や様々な価値観を持つ他者と議論の土俵を作り、対話を重ねるプロセスの中で納得解を導き出すことが重要になっています。

川崎市総合教育センターでは、社会の変化とともに教育に求められていることを踏まえつつ、各学校が学習指導要領に基づいた教育課程の編成や指導等の実施を推進していけるよう、総務室を中心として、カリキュラムセンター、情報・視聴覚センター、特別支援教育センター、教育相談センターの5室が、調査・研究、研修、相談等、多岐にわたる事業に取り組んでおります。

本報告書は、本センターの令和6年度の事業の概要を次の8つの柱に沿って報告し、その内容を広く知っていただくとともに、次年度以降の業務改善に活かしていくものです。

- ① 組織・事務分掌：組織体系、各種会議、専門員、運営会議、予算等
- ② 研究：研究推進の基本的な考え、実践研究、調査・基礎研究、施策研究、研究報告会等
- ③ 教職員研修：川崎市教員育成指標に沿ったライフステージに応じた必修・希望研修等
- ④ カリキュラムセンター事業：学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動への指導・支援等
- ⑤ 情報・視聴覚センター事業：川崎市立学校における教育の情報推進計画等
- ⑥ 特別支援教育センター事業：第2期川崎市特別支援教育計画の実施、教育相談、就学相談等
- ⑦ 教育相談センター事業：教育相談、ゆうゆう広場、スクールカウンセラー派遣等
- ⑧ 広報及び刊行物：所報、要覧、研究紀要等

現在中央教育審議会では、次期学習指導要領改訂に向け、様々な分野での議論がなされております。同時に川崎市においては、「第3次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン」策定に向け、これまでの歩みを検証しつつ、新たな教育を実現するための話し合いが佳境を迎えております。この2つを両輪に置き、これまで総合教育センターが一丸となって積み重ねてきた研究と研修を一層充実させていくためには、5室がそれぞれの強みを生かし、コラボレーションしながらアイデアを出す必要があると考えております。

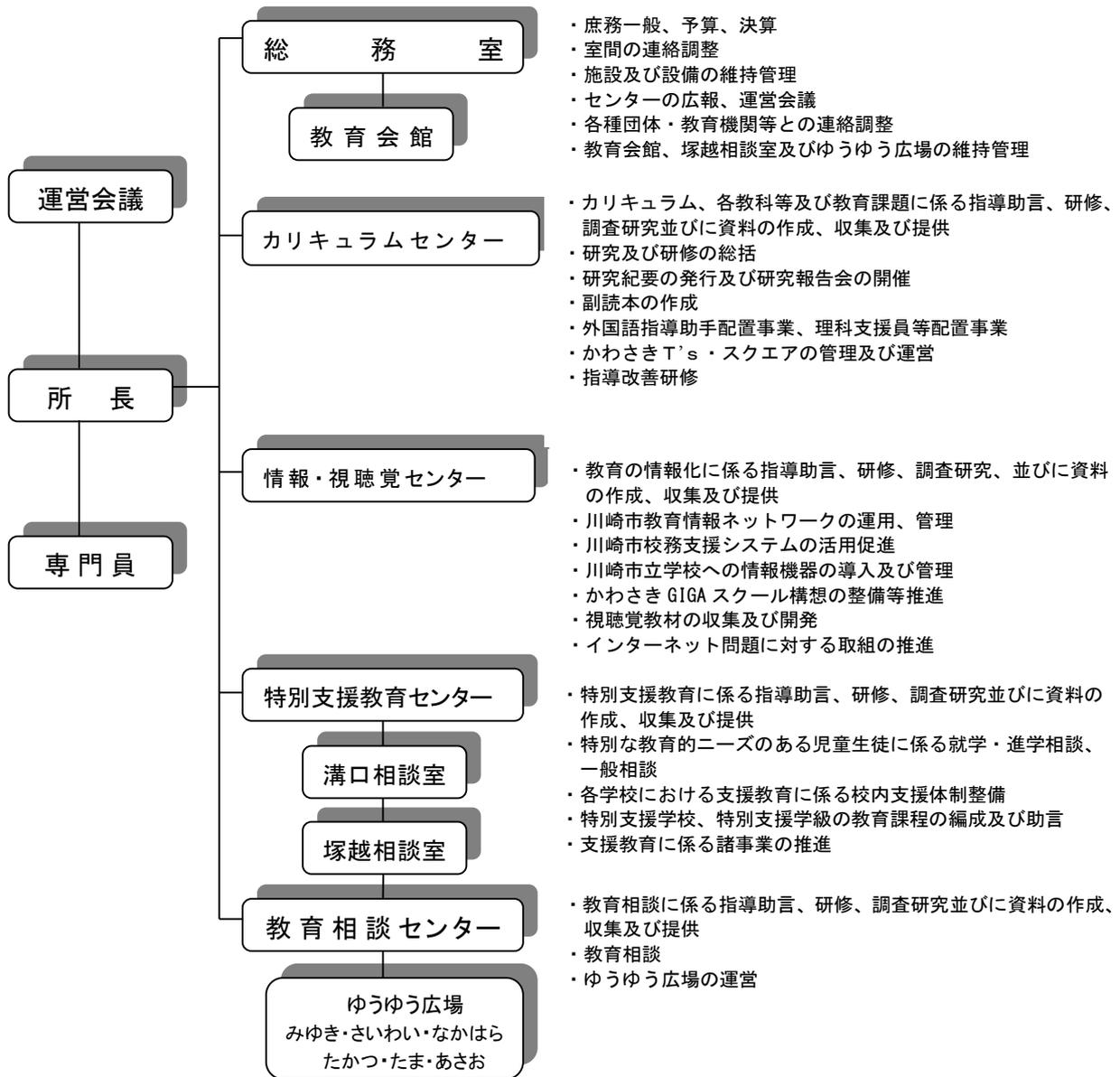
又、生成AIの普及などとともに、教育のDX化、教育データの利活用等、新たな教育の波にも向き合っていきたいと思っております。

最後になりましたが、当センターの運営・事業展開に当たり、御指導と御支援を賜りました多くの皆様方に心より感謝申し上げます。

目 次

組織・事務分掌	1
運営会議委員・専門員・教育相談センター専門員	2
予 算	3
研究体系図	4
1 調査研究	5
2 教育関係教職員研修	12
3 カリキュラムセンター事業	19
4 情報・視聴覚センター事業	21
5 特別支援教育センター事業	28
6 教育相談センター事業	32
7 広報及び刊行物等	39

組織・事務分掌



会 議

- 管理者会議(月2回)
センターの管理運営に係る重要事項について検討する。
- 専門職等会議(年間5回)
業務の円滑化を図るため、担当の枠を越え検討する。
- 学校支援連絡調整会議(年3回)
学校教育部、教育政策室、生涯学習部及びセンターの連絡調整並びに情報の共有化を図る。
- 所員会(年間1回)
所員が一堂に会し、センターの諸事項について共通理解を図る。

担当者会議(月1回)

- 研究推進担当者会議
研究の全体計画、教育基本調査の推進、研究会議の調整、推進
- 研修推進担当者会議
研修の全体計画、調整、推進
- 情報化推進担当者会議
情報教育に係る課題の調査及び研究の推進
図書資料の収集、提供についての計画、推進
- 広報担当者会議
『所報』の発行、『センター通信』等の広報活動の計画、推進

指導主事研修(年3回)

- 指導主事の役割についての共通理解や資質・能力の向上を図る。

令和7年3月末時点

川崎市総合教育センター運営会議委員

氏名	現職	専門領域
浦山利博	川崎市PTA連絡協議会会長	社会教育
小松郁夫	京都大学特任教授	学校経営
有元典文	横浜国立大学教授	学習環境
塚田庸子	神奈川CST協会会長	理科教育
赤堀侃司	東京科学大学名誉教授	情報教育
池田延行	国土舘大学教授	保健体育
大西一起	神奈川県警察本部 少年相談・保護センター副所長	児童生徒指導
◎竹田文夫	元玉川大学教職大学院教授	学級・学校経営
関戸英紀	東海大学教授	特別支援教育
○川村雅昭	川崎市立小学校長会会長 川崎市立四谷小学校校長	小学校教育
田中眞砂美	川崎市立中学校長会会長 川崎市立西中原中学校校長	中学校教育
岩木正志	川崎市立高等学校長会会長 川崎市立川崎高等学校校長	高校教育
稲葉武	川崎市立特別支援学校長会会長 川崎市立中央支援学校校長	特別支援教育
石村卓也	川崎市教職員組合執行委員長	学校教育

◎委員長 ○副委員長

専門員

氏名	現職	専門領域
工藤文三	浦和大学特任教授	教育課程
森本信也	横浜国立大学名誉教授	教育評価
中島香澄	東海大学教授	教育相談
高木展郎	横浜国立大学名誉教授	学習評価
永井 徹	東京都立大学特任教授	教育心理学
原 克彦	目白大学教授	情報モラル教育
霜田浩信	群馬大学教授	特別支援教育
田中信市	東京国際大学大学院教授	臨床心理学
野中陽一	横浜国立大学教授	教育の情報化
小林宏己	早稲田大学名誉教授	カリキュラム開発
佐見由紀子	東京学芸大学教授	健康教育
両角達男	横浜国立大学教授	算数・数学科教育
太田 洋	東京家政大学教授	英語教育
岡田 弘	元東京聖栄大学教授	学級経営

教育相談センター専門員

氏名	現職	専門領域
古庄純一	青山学院大学教授	小児精神医学
鵜養美昭	日本女子大学名誉教授	臨床心理学

予 算

単位 千円

科 目	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総合教育センター費		2,174,257	1,801,816	1,705,360
教育調査研究費		17,693	19,076	21,429
教職員等研修費		15,870	15,839	15,899
教育相談費		111,932	109,932	101,889
適応教室運営費		85,011	76,615	75,521
教育情報ネットワーク事業費		556,174	534,032	539,164
G I G Aスクール構想推進事業費		457,471	370,670	339,102
視聴覚教育費		2,437	2,437	2,437
平和教育推進費		619	619	619
外国語指導助手配置事業費		565,215	544,216	502,810
理科支援員等配置事業		18,298	17,062	17,084
カリキュラムセンター事業費		313	327	327
総合教育センター運営管理費		333,698	99,869	81,162
教育会館運営管理費		9,526	11,122	7,917
総合教育センター費外		2,469,239	2,474,912	2,474,912
学校教育活動支援事業費		493	620	523
児童生徒・指導相談業務費		159,335	156,379	143,242
教育課程・学習指導に関する事務		107,685	98,933	42,179
情報化教育推進事業費		1,156,837	1,124,947	1,129,535
G I G Aスクール構想推進事業費		1,044,889	1,094,011	1,094,012
人権教育推進事業費		0	22	22

実践研究主題

自己実現を図り、持続可能な社会を創る資質・能力の育成

川崎市総合教育センター 令和6年度 研究体系図

教育基本法 学校教育法
中央教育審議会 答申
「令和の日本型学校教育の構築を目指して(答申)」
小・中・特別支援学校学習指導要領
高等学校新学習指導要領
「育成を目指す資質・能力」の明確化
第4期教育振興基本計画

かわさき教育プラン
基本理念
夢や希望を抱いて
生きがいのある人生を送るための礎を築く
基本目標キーワード
「自主・自立」「共生・協働」

川崎市総合教育センターの研究

令和6年度 実践研究主題

自己実現を図り、持続可能な社会を創る資質・能力の育成

実践研究

- 各教科等に係る指導内容、指導方法、教材・資料等の充実・改善を目的とした研究
- 児童生徒の発達への支援に係る研究
 - ◎長期研究員と研究員による研究(5)
 - 個別最適な学び(カリキュラムセンター)
 - 個別最適な学び(情報・視聴覚センター)
 - 個別最適な学び(特別支援教育センター)
 - 個別最適な学び(教育相談センター)
 - 小学校教科担任制
 - ◎指導主事と研究員による研究(5)
 - 国語 ○理科 ○特別活動 ○健康教育 ○高校教育

共同研究

- 各研究所等との共同研究
- ◎神奈川県教育研究所連盟
 - 川崎地区研究大会運営
 - 研究大会での研究報告
- ◎関東地区教育研究所連盟
- ◎全国教育研究所連盟
- ◎全国特別支援教育センター協議会

施策研究

- 教育施策等に係る研究
- ◎川崎市学習状況調査の分析及び活用に係る研究
- ◎かわさき GIGA スクール構想に係る研究
- ◎習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実に係る研究

調査・基礎研究

- 教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究
- ◎指導主事研究
- ◎各センター指導主事研究
 - カリキュラムセンター
 - 情報・視聴覚センター
 - 教育相談センター
 - 特別支援教育センター

1 調査研究

1 総合教育センターにおける研究推進の基本的な考え方

総合教育センターでは設立以来、多様化する教育課題等を踏まえ、川崎の教育の創造と発展に資することを目的とした調査研究を行っている。

現在の総合教育センターは、「研究・研修」の業務と、各教科等や教育課題等に係る各学校に対する指導業務を担っている。指導主事が学校等の要請に応じて学校を訪問し、授業研究や校内研修等において指導や支援に携わりながら、各学校の子どもたちの実態や授業における指導の状況等を直接把握している。

そこで、研究においては、本市の子どもたちや学校の実態等を踏まえたうえでの各教科等に係る指導方法の改善や教員の授業力の向上、児童生徒の発達の支援に係る研究等を実践研究の中心に据えて取り組んでいる（「研究体系図」参照）。

◇実践研究

■各教科等に係る指導内容、指導方法、教材・資料等の充実・改善を目的とした研究

■児童生徒の発達の支援に係る研究

○長期研究員と研究員による研究会議

個別最適な学び（カリキュラムセンター）、個別最適な学び（情報・視聴覚センター）、
個別最適な学び（特別支援教育センター）、個別最適な学び（教育相談センター）、
小学校教科担任制

○指導主事と研究員による研究会議

国語、理科、特別活動、健康教育、高校教育

◇調査・基礎研究

■教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究

○指導主事研究

○各センターの課題に応じた研究

◇施策研究

■教育施策等に係る研究

○川崎市学習状況調査の分析及び活用に係る研究

○かわさき GIGA スクール構想に係る研究

○習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実に係る研究

◇共同研究

■各研究所等との共同研究

○神奈川県教育研究所連盟

・研究大会の運営及び研究報告

○関東地区教育研究所連盟

○全国教育研究所連盟

○全国特別支援教育センター協議会

◇実践研究

長期研究員・研究員による研究会議

学習の指標を自覚して学ぶ児童生徒の姿を目指して
—川崎市学習状況調査の結果を活用した学習改善に向けた取組—

(個別最適な学び研究会議)

【学力分析】

カリキュラムセンター

本研究会議では、児童生徒の学習意欲に着目し、川崎市学習状況調査の結果を学習の指標として活用することで、「指標を自覚して学習に取り組み、自分に合った学び方に生かそうとする」姿を目指して、研究を進めた。市調査の学習意識調査の質問項目から教師が重点項目を抽出し、児童生徒とそれを共有して学習の指標として活用し、その効果の検証を行った。重点項目を指標として児童生徒と共有すること、指標に沿って立てた単元計画を児童生徒と共有すること、個別最適な学びとなる授業実践の3つを手立てとしたことで、市調査の結果を学習の指標として活用することが児童生徒の学習改善を促すきっかけとなり、学習を自分ごととして前向きに学習に取り組む姿につながることを示された。

<スタッフ> 古磯 領平(長期研究員) 市川 湧登(研究員) 中村 英美(研究員)
橋本 康明(研究員) 菊田 忠洋(研究員)

クラウド環境を生かし自ら学習を調整する児童生徒の考察
—GIGA端末の活動ログと学習記録の分析を通して—

(個別最適な学び研究会議)

【GIGA】

情報・視聴覚センター

本研究会議では、自ら学習を調整する児童生徒の姿を明らかにすることをねらいとし、GIGA 端末の活動ログと学習記録を分析することで、クラウド環境を生かし多様な学習方法で多様な他者と関わりながら学ぶ児童生徒の姿が明らかにできるのではないかと考え研究を進めた。検証を通して、小学校、中学校共にとどの学力層の児童生徒においてもクラウド環境を生かし自ら学習を調整する姿が見られた。又、学習を調整する姿を自己調整学習方略の視点で整理すると、児童生徒に最も顕著に現れる姿は学習に取り組みやすい環境を自ら整え、他者から援助を得ようとしている姿であり、学力上位層の児童生徒ほど多様に学習を調整する姿が見られる傾向が分かった。

<スタッフ> 住吉 巧(長期研究員) 田村 露那(研究員) 中尾 有希(研究員)
松山 定之(研究員)

特別支援学級における児童生徒の自己調整する姿を求めて
—「AARの一枚」の活用と自立活動—

(個別最適な学び研究会議)

【特別支援】

特別支援教育センター

本研究会議では、教科指導において自立活動の指導内容と関連を図った手立てや支援を行いつつ、見通し・行動・振り返りのAARサイクルを導入した授業実践を繰り返し行うことで、子どもたちの自己調整する姿が見られるのではないかと考えた。AARサイクルを授業に落としこむための「AARの一枚」を活用することで、児童生徒が目標を意識しながら学習を進めることができていた。又、教師もAARサイクルを意識することで目標に向かう支援ができた。さらに、児童生徒の興味に即した学習内容を設定することによって児童生徒の学習意欲が高まり、目標に向かって自身の学習を振り返り、修正する姿が見られた。

<スタッフ> 浅野 英介(長期研究員) 近藤 隆之(研究員) 鈴木 洋介(研究員)

狩野 由美子（研究員）

不登校児童生徒が自信をもって活動に参加することをめざして
— ゆうゆう広場におけるアセスメントシートを活用した個に応じた支援を通して —

（個別最適な学び研究会議）
【教育相談】
教育相談センター

本研究会議では、「個別最適な学び」を実現するためには、まず、「個に応じた支援」が必要であり、そのためには個々の児童生徒を的確に理解するというアセスメントが大切だと考えた。そのアセスメントに基づく不登校児童生徒への支援において、アセスメントシートを活用しながら支援会議を実施し、ゆうゆう広場におけるチーム支援とアセスメントシートの効果について検証を行った。子どもの「興味・関心」や「強み」に視点を当ててアセスメントを行い、シートによって可視化することで支援の方向性の共通理解を図ることができた。又、それによって子どもは、自分自身を理解し自分の興味・関心に気付くことで、自分の得意な活動に自信をもって参加するような方向に向かうということが分かった。

<スタッフ> 千ヶ崎 達也（長期研究員） 中村 誠（研究員） 北川 あや夏（研究員）
亀川 大樹（研究員）

小学校教科担任制において安心して学ぶ児童の育成
— 授業改善に向けた教員間の情報共有の在り方を探る —

（小学校教科担任制
研究会議）
カリキュラムセンター

本研究会議では、「小学校教科担任制において安心して学ぶ児童」の育成を目指した。小学校教科担任制では児童の学びに複数教員が携わることから「授業改善に向けた教員間の情報共有」を手立てとして設定し、これまで行われてきた情報共有がもっと効果的に機能を発揮するためにどんなポイントが必要になるのかを探った。検証を行った教員間の連携と教科担任の授業実践を分析した結果、より効果的な情報共有の在り方として、確かな児童理解につながる内容と教科等の特質に沿った内容の「共有内容の精選」と、共有内容が授業実践につながるようにするための「サイクルを回す工夫」がポイントであることが見えてきた。

<スタッフ> 知念 清志スチュワート（長期研究員） 棹山 雄高（研究員）
古川 雄二郎（研究員） 佐藤 俊明（研究員）

◇指導主事・研究員による研究会議

国語に苦手意識をもつ児童生徒が身に付けた資質・能力を
自覚化することを目指して
— 児童生徒の姿を想定した「はじめの一枚」を取り入れた単元づくりをとおして —

（国語指導主事と
研究員による研究会議）

本研究会議では、身に付けたい資質・能力を明確にして単元づくりをすれば、国語に苦手意識をもつ児童生徒に適切な手立てをとることができ、そのことが学習を振り返る際に、身に付けた資質・能力を自覚化した記述につながるのではないかと考えた。単元づくりのときに、どのような児童生徒の姿が見られると、資質・能力を身に付けたと見なすのか、その手立てとして児童生徒の姿で記述した「はじめの一枚」を作成した。又、「はじめの一枚」に満たない姿も想定し、手立ても考えておいた。全ての検証授業で児童生徒全員が資質・能力を身に付けることができた。又、国語に苦手意識をもつ児童生徒が身に付けた資質・能力を自覚化する姿にもつながった。

<スタッフ> 野呂 公人 (指導主事) 木下 大輔 (研究員) 清水 健吾 (研究員)
鈴木 陽介 (研究員) 伊波 理知加 (研究員)

子どもが自律的に問題解決・探究する学びを目指して
— すべての子どもを単元の学びに動機付ける導入の工夫 —

(理科指導主事と
研究員による研究会議)

理科の学習は、問題解決・探究の過程を通して資質・能力を育成する。しかし、川崎市学習状況調査における意識調査では、問題解決・探究の過程を自ら進められていない子どもが一定数いること、理解度における学力層の差が大きいことが課題となった。本研究では、問題解決・探究の始まりである導入を工夫することで、すべての子どもを単元の学びに動機付け、自律的な問題解決・探究を目指した。導入を工夫する5つの視点を設定し、単元デザインに組み込み検証を行った。その結果、単元の学びの見直しをもてる導入の工夫や、単元を通して導入に立ち返り自分の学びをメタ認知する導入の工夫が、すべての学力層の子どもの学習改善につながることを確認できた。

<スタッフ> 吉田 崇 (指導主事) 井上 智弘 (研究員) 葛岡 大 (研究員)
田村 敏之 (研究員) 永井 雄 (研究員)

児童生徒が自発的、自治的に取り組む学級会
— 児童生徒が見いだした議題と事前の打合わせを通して —

(特別活動指導主事と
研究員による研究会議)

本研究会議では、児童が見いだした議題について司会グループが中心となり自分たちで話し合うことができると、自発的、自治的な学級会として建設的な話し合いが行われるようになることを考えた。そのため学級会での話し合いを行う前段階で、議題をいかに自分事として捉えられるようにするか、議題化と打合わせの大きく2つの手立てを考え、実践をした。川崎市学習状況調査の質問項目を活用し、数値比較をしたところ、増加が認められた。教師は、学級会において合意形成に向けて建設的に話し合う姿を見取ることができ、教師による議題化と事前の打合わせが自発的、自治的に取り組む学級会に繋がることになった。

<スタッフ> 下村 智英 (指導主事) 本田 宏 (研究員) 筒井 俊 (研究員)
三井 勇樹 (研究員) 菊地 由衣 (研究員)

発達の段階に応じた救命に関する安全教育

— その場で判断し、自分ができることを考え、行動につなげる態度の育成 —

(健康教育指導主事と
研究員による研究会議)

本研究会議では、児童生徒が生涯を通じて、心身の健康や生命の尊さについて大切に、他者と協働し生きていくために必要な力を育むため、人の命が関わる緊急事態の現場に遭遇した際、その場の状況を考え、主体的な行動につなげることができる態度の育成を目指し研究を行った。育成を目指す資質・能力を、「状況に応じて主体的な行動につながる態度」とし、体験的な活動と思考時間の確保の有効性について、検証を進めてきた。児童生徒の発達の段階に応じた体験活動を取り入れ、それと関連した思考の時間を設定したことが実際の行動につなげるために有効となり、いずれの検証授業でも児童生徒が、救命に関するその場に応じた主体的な態度を見取ることができた。

<スタッフ> 渡部 真代 (指導主事) 小林 綾子 (研究員) 進士 優子 (研究員)
布目 千夏 (研究員) 和田 恵子 (研究員)

各教科における、「あいだのいちまい®」を取り入れた授業づくり
—授業に意欲的に取り組むことができる生徒の育成を目指して—

(高校教育指導主事と
研究員による研究会議)

本研究会議では、昨年度の総合教育センターの研究で実践された、生徒の思考プロセスを可視化する「あいだのいちまい®」を取り入れ、授業の構想段階から複数の教師で授業づくりをすることで、生徒をより授業に意欲的に取り組ませることができると考えた。複数の教師で「あいだのいちまい®」を提示するタイミングや課題に対する生徒の回答を想定することで、授業内の支援としての評価を行いやすくなる等、授業改善に効果があった。問いに対する答えだけでなく、このような生徒の思考プロセスを把握し適切に支援することが、結果として生徒が授業に意欲的に取り組むことにつながるということが、生徒に対するアンケートの結果からも明らかになった。

<スタッフ> 山本 大 (指導主事) 谷 修一 (研究員) 島野 蒼夏 (研究員)
川野 俊介 (研究員) 布目 大 (研究員) 佐藤 康徳 (研究員)

◇調査・基礎研究 (指導主事研究)

個別最適な学びを視点としたGIGA端末におけるダッシュボードの構築
—教育データ利活用の目的の明確化と具体的な活用場面を想起した要件定義を通して—

(センター
指導主事研究)

本研究会議では、個別最適な学びにつながる視点として「児童生徒は教育データをもとに自分自身を振り返り、学習や生活をよりよくできるか」「教職員は教育データをもとに一人一人に応じた適切な指導・支援を図ることができるか」の2点を基軸として、教職員から情報収集を行い、GIGA 端末で活用できるダッシュボードを構築した。視点をもったことで具体的な活用場面を想起したうえで要件定義をすることができ、ダッシュボード構築の手順が明らかになった。又、本市における教育データ利活用の目的を明確にすることができた。

<スタッフ> 新田 瑞江 今 麻由子 石橋純一郎 杉本 昌崇 佐藤 拓也 岸本 孝司
福山 創 金子 裕輝 禿 信成 野呂 公人 齋藤 靖広 松浦 信明
堀江 賢司 吉田 崇 山城 祥二 伊藤由佳子 長澤 秀行 岡田 智弘
川城 晴奈 門口 知弘 大崎 英樹 大窪洋次郎 岡部 啓子 下村 智英
山本 大 渡部 真代 中澤 英之 黒江 千尋 朝倉千陽美 齋藤健太郎
雨宮 薫 里 恵子 榎本 裕世 荒谷 健一 井尻 智子 山口 潤也
海川可奈子

2 研究報告

(1) 総合教育センター 研究報告会【別紙1】

この研究報告会は、当センターの実践研究及び調査・基礎研究を報告し、研究協議、指導講評を通して研究の成果を市内の学校、社会教育機関に還元するものである。報告内容について研究員と意見を交わす「報告分科会(集合形式又はオンライン形式)」の方式で開催した。長期研究員、指導主事、指導主事と研究員による研究の11分科会と、横浜国立大学教職大学院派遣教諭による研究の1分科会で研究報告を行い、報告分科会参加者は578名と、各分科会で熱気あふれる研究報告会となった。

(2) その他の研究発表

・令和6年度神奈川県教育研究所連盟 第71回 教育研究発表大会

3 その他の研究事業

◇研究冊子等の作成

川崎市総合教育センター研究紀要 第38号 (令和6年度版)

令和6年度に調査・研究した内容の掲載

【別紙1】 川崎市総合教育センター研究報告会

研究報告会報告内容

【長期研究員 (◎) と研究員 (○) による研究】

研究会議名	研究主題	発表者	講師
個別最適な学び研究会議 (カリキュラムセンター) (集合形式)	指標を自覚して学習に取り組む児童生徒の姿を目指して —川崎市学習状況調査の結果を活用した学習改善に向けた取組—	◎古磯 領平 ○市川 湧登 ○中村 芙美 ○橋本 康明 ○菊田 忠洋	日本女子大学 人間社会学部教育学科 教授 瀬尾 美紀子 先生
個別最適な学び研究会議 (情報・視聴覚センター) (集合形式)	教育データを利活用し 自ら学習を調整する児童生徒の育成 —利活用を見据えた学習記録の蓄積を通して—	◎住吉 巧 ○田村 露那 ○中尾 有希 ○松山 定之	東京学芸大学 先端教育人材育成推進機構 准教授 登本 洋子 先生
個別最適な学び研究会議 (特別支援教育センター) (集合形式)	特別支援学校・学級における児童生徒の個別最適な学びを目指して —自ら学習を調整する力を育む授業づくり—	◎浅野 英介 ○近藤 隆之 ○鈴木 洋介 ○狩野 由美子	東京学芸大学 教職大学院 准教授 増田 謙太郎 先生
個別最適な学び研究会議 (教育相談センター) (集合形式)	アセスメントに基づく不登校児童生徒への個に応じた支援 —ゆうゆう広場におけるアセスメントシートの活用を通して—	◎千ヶ崎 達也 ○中村 誠 ○北川 あや夏 ○亀川 大樹	東海大学 文化社会学部心理社会学科 教授 中島 香澄 先生
小学校教科担任制研究会議 (集合形式)	授業改善に向けた教員間の情報共有 —小学校教科担任制において安心して学ぶ児童の育成を目指して—	◎知念 清志スチュワート ○棹山 雄高 ○古川 雄二郎 ○佐藤 俊明	明海大学 客員教授 鈕持 勉 先生

【指導主事 (◎) と研究員 (○) による研究】

研究会議名	研究主題	発表者
国語科研究会議 (集合形式)	国語に苦手意識をもつ児童生徒が身に付けた資質・能力を自覚化することを目指して —児童生徒の姿を想定した「はじめの一枚」を取り入れた単元づくりをとおして—	◎野呂 公人 ○木下 大輔 ○清水 健吾 ○鈴木 陽介 ○伊波 理知加
理科研究会議 (集合形式)	子どもが主体的に問題解決・探究する学びを目指して —単元の学びに動機付ける導入の工夫—	◎吉田 崇 ○井上 智弘 ○葛岡 大 ○田村 敏之 ○永井 雄

研究名	研究主題	発表者
特別活動研究会議 (集合形式)	児童生徒が自発的に取り組む学級会 —決定と実践を任せられる議題をとおして—	◎下村 智英 ○本田 宏 ○筒井 俊 ○菊地 由衣 ○三井 勇樹
健康教育研究会議 (オンライン形式)	発達段階に応じた救命に関する安全教育 —その場で判断し、自分ができることを考え、行動で きる態度の育成—	◎渡部 真代 ○小林 綾子 ○進士 優子 ○布目 千夏 ○和田 恵子
高校教育研究会議 (オンライン形式)	各教科における、「あいだのいちまい®」を取り入れた 授業デザイン —授業に意欲的に取り組むことができる生徒の育成を目 指して—	◎山本 大 ○谷 修一 ○島野 蒼夏 ○川野 俊介 ○布目 大 ○佐藤 康徳

【指導主事研究】

研究名	研究主題	発表者
センター指導主事研究 (集合形式)	個別最適な学びへの教育データ利活用に関する考察 —GIGA 端末におけるダッシュボードの構築を通して—	情報・視聴覚センター 新田 瑞江

【横浜国大 教職大学院派遣教諭による報告】

研究名	研究主題	発表者
横浜国立大学 教職大学院派遣教諭に よる研究報告 (集合形式)	『協働』へ向けた学年組織変容の支援 —継続的な省察サイクル「RTRサイクル」の活用を 通して—	令和6年度横浜国立大学 教職大学院派遣教諭 松木 瑞穂

2 教育関係教職員研修

(1) 必修研修

集合型研修＝★ 双方向型オンライン研修＝◆ 単方向型オンライン研修＝◇ 単方向型研修＝●
中止だが資料の提供＝△

番号	コース名	担当	内容	対象	実施日	参加人数
801	新規採用教員研修	山城	<p>■ 川崎市の教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、ライフステージに応じた研修の一環として、教職全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得る。</p> <p>(1)研修オリエンテーション・メンタルヘルス研修★(総合教育センター)</p> <p>(2)児童・生徒指導、学級経営について・芹澤 成司★(総合教育センター元所長)</p> <p>(3)学習指導(中高教科別指導)について・指導主事(総合教育センター)・体育プール指導における講義演習【小】 体育研究会★</p> <p>(4)情報教育、情報機器の活用法、情報モラル・指導主事★(総合教育センター)</p> <p>(5)学習指導(特別支援学校)について・指導主事★(総合教育センター)</p> <p>(6)安全指導についての講義・指導主事(健康教育課)・教職員の不祥事防止・勤務規律についての講義・人事課・学習評価についての講義・指導主事(総合教育センター)◇</p> <p>(7)学習指導についての講義演習・指導主事(総合教育センター)★</p> <p>(8)学習指導・理科指導における講義演習【小】・理科CST・教科別指導【中・高・特】・指導主事(総合教育センター)★</p> <p>(9)学習指導</p> <p>(10)人種多文化尊重教育についての講義 米倉竜司(教育政策室) ★</p> <p>(11)特別支援教育の現状と理解について・指導主事(総合教育センター)★</p> <p>(12)教育相談について・指導主事(総合教育センター)★</p> <p>(13)児童生徒指導、学級経営について・指導主事(各区教育担当)★</p> <p>(14)学習指導・班別研修 指導主事(総合教育センター)★</p> <p>(15)(16)班別授業 ★</p> <p>(17)児童生徒指導・学級経営について・指導主事(総合教育センター)</p> <p>(18)研修報告・教育長講話 小田嶋 満(教育長)★</p> <p>(19)～(20)【小・特】授業研究会参加、各教科、道徳、特別活動、外国語活動、総合的な学習の時間のうち3回の授業参観と研究協議【中・高】示範授業参観 授業研究会参加、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間のうち1回の授業参観と研究協議・指導主事(総合教育センター)★</p> <p>(21)～(23)宿泊研修 ★</p>	新規採用教職員	勤務校外研修 年間23回 4/2～1/30	7,705
802	新規採用養護教諭研修	渡部	<p>■ 養護教諭の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、学校保健全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得る。</p> <p>(1)保健管理について(救急処置・健康診断)・渡部 真代(総合教育センター指導主事)★</p> <p>(2)保健教育について・保健組織活動について・渡部 真代・下村 智英(総合教育センター指導主事)★</p> <p>(3)中学校における保健室経営・内満 ゆり(橋中学校 養護教諭・総括教諭)★</p> <p>(4)小学校における保健室経営・進士 優子(稲田小学校 養護教諭)★</p> <p>(5)学校保健計画と保健室経営案について・渡部 真代(総合教育センター指導主事)★</p> <p>(6)授業研究・渡部 真代(総合教育センター指導主事)★</p>	新規養護教諭	6/7 7/5 9/20 10/31 11/7 12/13	30
803	新規採用学校栄養職員研修	川城	<p>■ 学校栄養職員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、ライフステージに応じた研修の一環として、学校給食全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得る。</p> <p>(1)学校給食の概要とサービス・給食管理システムについて・福山恵美子(健康給食推進室)★</p> <p>(2)給食試食会の進め方・福山恵美子(健康給食推進室)★</p> <p>(3)食に関する指導Ⅰ(給食時間における指導等)・福山恵美子(健康給食推進室)・下村智英(総合教育センター指導主事)・川城晴奈(総合教育センターカリキュラムセンター指導主事)★</p> <p>(4)食に関する指導Ⅱ(指導の実践にむけての工夫)・福山恵美子(健康給食推進室)★</p> <p>(5)食に関する指導Ⅲ(指導の実践にむけての工夫)・福山恵美子(健康給食推進室)★</p> <p>(6)食に関する指導Ⅳ(授業の実践・指導講評)・福山恵美子(健康給食推進室)・下村智英(総合教育センター指導主事)★</p> <p>※801新規採用教員研修の17回【1, 2, 3, 4, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 19, 22】も受講</p>	新規学校栄養職員	4/8 6/26 6/27 8/19 8/26 11/15	23
804	2年目教員研修	岡田	<p>■ 授業づくり、学級経営、児童生徒指導の3つの視点で普段の教育活動を振り返り、自己の課題を見付け、課題解決に向けて具体的な手立てを考え、継続的に実践することができる力を身に付ける。</p> <p>(1)ガイダンス(2年目教員研修は道徳、特別活動、総合的な学習の時間で班別授業研究を行うこと等を説明)、班別協議(1年目の成果と課題をもとに自己分析、班で授業改善の視点を検討)★</p> <p>(2)OJTの進捗具合の確認と支援◆</p> <p>(3)班別授業研究→班別研修(指導案を基に協議)★</p>	2年目教員(全校種)	6/11 10/30 1/31	912
805	3年目教員研修	下村	<p>■ 教科の目標と内容の理解を深めるとともに、自己の課題を一層明確にして授業改善を図り授業力を高めるとともに、教員として学び続ける態度を身に付ける。</p> <p>(1)ガイダンスと班別協議(2年目までの成果と課題、班の授業改善の視点の設定)★</p> <p>(2)OJTの進捗具合の確認と支援◆</p> <p>(3)班別授業研究(研究協議、ステージⅡに向けた実践目標の設定)★</p>	3年目(全校種)教職員	6/4 8/27 1/10	716
806	2校目異動者研修	齋藤	<p>■ 新しい職場で求められる役割を考え、新たな視点での実践を通して中堅教員としての素地を培う。</p> <p>(1)①動画配信<勤務規律・不祥事防止(教職員人事課)・メンタルヘルス(給与厚生課)・人権尊重教育研修(講師：人権・共生教育 担当課長)> ◇</p> <p>②ガイダンス・班別研修(実践目標の設定)◆</p> <p>(2)学校の中核的な役割を果たす教員としての素地を養う ～OJTを含めて実践したことを基に班別協議を行い、目標を見直し、よりよい実践の見通しをもつ～ ★</p> <p>(3)数年先を見通した取組を考える ～OJTを含めて実践したことを基に班別協議を行い、新たな視点を踏まえて数年先を見通した課題を考え、実践計画を立てる～ ★</p>	2校目異動者(全校種)教職員	①5/2～ ②5/29 8/6 12/26	662
807	中堅教諭等資質向上研修	長澤	<p>■ 川崎市の教員としての使命感を養うとともに、個々の豊かな実践力の向上を図る</p> <p>(1)開講式・研修ガイダンス・OJT①②・教職員勤務規律・メンタルヘルス・児童生徒指導◇</p> <p>(2)授業研究①：指導主事(総合教育センター)★</p> <p>(3)児童生徒指導研修①：区教育担当指導主事(総合教育センター)★</p> <p>(4)課題研究①：指導主事(総合教育センター)★</p> <p>(5)キャリア在り方生き方教育・特別支援教育・人権・多文化共生教育◇</p> <p>(6)選択研修：指導主事等(総合教育センター等)★◆</p> <p>(7)(8)異校種交流研修：各学校(各学校)★</p> <p>(9)授業研究②：指導主事(総合教育センター、高津市民館)★</p> <p>(10)教職員の不祥事防止：人事課講師(総合教育センター)★</p> <p>(11)児童生徒指導研修②：区教育担当指導主事(総合教育センター、高津市民館)★</p> <p>(12)課題研究②：指導主事(総合教育センター、高津市民館)★</p> <p>(13)閉講式、教職員及び教職員組織表彰◇</p>	中堅(全校種)	5/23～ 6/28 7/8～ 8/30 7/29 1/7 1/7～ 1/31	2,080
808	15年経験者研修	山本	<p>■ 探究力をもって学び続け、実践的指導力の向上を図り、校内における中堅教員としての資質を養う。又、人権尊重教育・多文化共生教育についても研修を行う。</p> <p>(1)勤務規律研修・市職員(教職員人事課)◇</p> <p>「今、ミドルリーダーにも求められるものとは」・白井達夫(横浜国立大学)◇</p> <p>(2)校内OJTについて全体会で共有し、グループに分かれて協議し、グループごとの 共通課題を決定◆</p> <p>(3)「人権尊重教育・多文化共生教育」について・市職員(教育政策室)(総合教育センター)◆</p> <p>グループに分かれて、課題レポートについてのグループ協議(総合教育センター)◆</p>	全校種教職員	5/1～5/25 5/31 12/23	507

番号	コース名	担当	内容	対象	実施日	参加人数
809	新任総括教諭研修	門口	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校経営補佐等、総括教諭の職務遂行に必要な資質・力量の向上を図る (1) 総括教諭の位置づけ(教職員人事課)、総括教諭のメンタルヘルス(給与厚生課)◇ これからの総括教諭に期待すること 小堤紀子(王禅寺中央小学校長)、森島烈(大師中学校長)★ (2) 企業派遣研修、働き方改革研修、企業研修 (3) 班別討議(事例討議)、全体協議(成果と課題の共有、研修のまとめ)★ 	新任総括教諭	4/17~25 4/26 12/19	228
810	新任教頭研修	吉田	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新任教頭としての心得や必要となる実務について研修を行う。 (1) 講演「新任教頭に期待する」市職員(総合教育センター)/実務研修「休暇制度について」市職員(教職員人事課)/実務研修「勤務時間制度」市職員(教職員企画課)/実務研修「職場にけるメンタルヘルスケア」市職員(給与厚生課)/実務研修「特別支援教育サポート事業」及び「教育活動サポーター事業」市職員(指導課)★ (2) /実務研修「学校のICT機器について、情報セキュリティ及び情報モラル教育、ID管理システム、かわさきGIGAスクール構想、GIGAアカウントと端末管理、かわさきGIGAスクール構想の校内推進について」市職員(総合教育センター)/実務研修「人権・多文化共生教育の推進」市職員(教育政策室)★ (3) グループ討議「分教会による班別討議」市立学校長★ 	全校種教頭	4/9 4/19 7/10	141
811	教頭研修	松浦	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教頭の職務遂行と学校運営にかかわる諸課題について具体的な事例をもとに研修し、管理職としての資質向上を図る。 (1) オンライン「メンタルヘルス」(給与厚生課)、「キャリア在り方生き方教育～キャリアパスポートについて～」(教育政策室)、「ファシリテーションについて」日本ファシリテーション協会◆ (2) 分教会一「法規演習」市職員(総務部庶務課法制 担当弁護士)★ (3) 分教会二「課題研修」市立学校長(市立学校)★ (4) オンライン開催：「定期健康診断と学校安全の取組の充実について」(健康教育課学校安全)、「人権尊重教育について」(教育政策室人権・多文化共生教育)、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実について」(須藤 正裕 教授(上智大学総合人間科学部教育学科)◆) 	教頭副校長	6/13 7/29 11/18 1/9	725
812	新任校長研修	野呂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新任校長の学校全体の運営、管理や指導を伴う経営力に関する研修を行う。 (1) 講話 総合教育センター所長 「職場におけるメンタルヘルス」市職員(給与厚生課)◇ (2) 講演「学校経営と校長の役割」藤中大洋校長先生(元校長会長) 講話「校長の心得」市職員(職員部 担当部長) 実務研修「教職員の人事」他市職員(教職員人事課)★ (3) 講演「人権オンブズパーソン制度について」川崎市代表人権オンブズパーソン★ (4) 「GIGAスクール構想の推進と、情報管理・著作権」(総合教育センター情報・視聴覚センター指導主事) 班別討議：「学校運営の現状と課題」市職員(学校教育部)★ 	新任校長	4/15~19 4/22 7/24AM, PM	138
813	校長研修	堀江	<ul style="list-style-type: none"> ■ 校長の職務遂行と学校運営にかかわる諸課題についての最新の理論や実践等を学び、校長としての資質の向上を図る。 (1) 双方向型オンライン研修◆(★中学校) 所長 開講の挨拶 / 学校教育部長 挨拶 / 連絡 職員部、教育政策室、カリキュラムセンター ・単方向型オンライン・動画配信研修◇ 講演「「総ぐるみ」で「誰一人取り残さない」学校を」一般社団法人とえはたえ代表理事 齋藤 浩司氏 (2) 双方向型オンライン研修◆(△中学校) 一台風の影響で資料提供に変更 メンタルヘルスについて 給与厚生課健康推進室 / 人事異動方針について 教職員人事課 / 連絡 情報・視聴覚センター ・単方向型オンライン・動画配信研修◇ 講演「防災・学校危機管理について～あの日、校長として何ができたのか～」 仙台市立荒浜小学校元校長(現 仙台市震災遺構 荒浜小学校) 川村 孝男氏 (3) 双方向型オンライン研修◆ 所長 開講の挨拶 / 定期健康診断について 健康教育課 / 不登校対策について 支援教育課 / 人権尊重教育を進めるために 教育政策室 / 連絡 指導課 ・単方向型オンライン・動画配信研修◇ 講演「個別最適な学びの視点から考える特別な支援を要する児童生徒への指導」 東京学芸大学教職大学院准教授 増田 謙太郎氏 	全校種校長	6/24 8/30 1/20	522
814	小学校夏季体育実技講習会	門口	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。 (1) 鉄棒運動、幅跳び、表現遊び★ (2) 多様な動きをつくる運動遊び、マット運動、ハンドボール★ 講師：市立小学校教員★ 	小学校教諭・新規採用6年未満教諭	7/25 7/26	312
815	中学校夏季体育実技研修会	門口	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。 (1) 器械運動、ハンドボール、剣道、球技ゴール型★ (2) 体づくり運動、保健(心肺蘇生法) バレーボール、ダンス、ソフトボール★ 講師：市立中学校教員 	中学校保健体育科教員	8/22 8/23	442
819	中学校理科教員安全指導等研修	吉田	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校理科初任者等を対象に観察・実験の実技及び安全指導に関する研修や、市内の理科関連施設での実技研修を実施し、早期に指導力の向上を図る。 (1) 安全指導及び実技研修「多摩川がさがさ探検」元教育委員 中本 賢氏★ ・安全指導及び実技研修「地層・天体臨地研修」(総合教育センター指導主事、青少年科学館 指導主事)★ (2) 理科の授業デザイン(総合教育センター指導主事) (3) 臨地研修「川崎の先端科学技術」★ 講演「知好楽でいこう」川崎市科学教育アドバイザー・東京理科大学名誉教授 藤嶋 昭氏 講義「科学への興味を高めるために」KISTEC材料解析グループ研究員 落合 剛氏 実習「光学装置による観察・実験」KISTEC太陽電池評価グループ統括専門研究員 齋藤 英純氏 	中学校理科教員	7/25 7/26 10/26	39
828	小・中学校合同道徳教育研修	岡部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 講演会、授業公開を実施し道徳教育や道徳科に対する理解を深め小・中学校の連携を深める。(共催研修) (1) 全体会(小・中学校の授業づくりについて、道徳教育について)◆ (2) 授業研究会(小・中学校の授業を視聴し、研究協議をする)★ 	小・中学校教員	8/30 7/3 11/6 11/20 21 1/22 2/6 17	490
820	新任教務主任研修	野呂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校教育全般を企画・運営・評価する教務主任の資質・能力の育成のために、講義・演習等により校務遂行に資する研修を行う。 (1) 説明「公簿類の取扱」連絡・鈴木正博(総合教育センター指導主事)◇ 講話「新任教務主任への期待」(川崎市立中学校長)◆ 演習「新任教務主任としての現状と課題」◆ (2) 演習「教育法規の運用と解釈」(教育委員会教職員人事課担当課長)◇ 演習「情報セキュリティ・モラル」金子裕輝(総合教育センター指導主事)◇ 講話と質疑応答「教務主任の実務」(2年目川崎市立小・中学校教務主任)★ (3) 説明「校務支援システム・学校HP・GIGAスクール構想の実現等」 福山創、禿信成、杉本昌崇(総合教育センター指導主事)◇ (4) グループ演習「学校組織マネジメント」★ 講師：白井達夫(横浜国立大学非常勤講師) 	新任教務主任	4/24(1) 6/17(2) 7/4~18(3) 11/22(4)	148
821	養護教諭研修	渡部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 養護教諭が専門職として自らの技術の向上に努め、適切な対応を行える応急処置の技術を高める。 (1) 「心肺蘇生法実技」・木島浄文他(日本赤十字社神奈川県支部)★ (地区ごとに2回に分けて実施) (2) 「健やかな生活を送るために～児童生徒の概日リズム障害とその対応～」小保内俊雅先生(東京都立多摩北部医療センター 小児科部長)◇ 	養護教諭	(1)6/13, 6/20 (2)9/24~10/11	413
822	学校プール安全衛生・蘇生法研修	渡部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校プールにおける水泳指導前に、安全衛生に関する知識についての研修を深め、水泳指導計画に活かす。又、日常の学校事故の緊急時に適切な処置を行うことができるよう、心肺蘇生法の実技研修を通して技術の向上を図る。 「学校水泳プールの衛生管理について」・福嶋仁(川崎市立学校薬剤師)● 「学校水泳プールの安全管理について」・里美 亜紀子(健康教育課指導主事)★ 心肺蘇生法・木島浄文他(日本赤十字社神奈川県支部)★ 	全校種教職員	6/3	175

番号	コース名	担当	内容	対象	実施日	参加人数
823	中学校外国語教育指導力向上研修	大塚	■ これからの外国語(英語)教育に必要な知識や技能を習得し、指導力向上を図る。 (1)教科書を使った言語活動を中心とした授業づくり、指導と評価の一体化、ALTの効果的な活用についてのワークショップ★ (2)授業研究会★	中学校 英語科 教員	7/23 1/17	105
824	高等学校外国語教育指導力向上研修	大塚	■ これからの外国語(英語)教育に必要な知識や技能を習得し、指導力向上を図る。 (1)高等学校における話すこと[やり取り]と書くことの指導と評価の一体化についての講義とワークショップ★ (2)授業研究会★	高校 英語科 教員	6/19 1/17	23
826	小学校外国語教育推進担当者(CET)	大崎	■ 学習指導要領を踏まえ、各校の外国語教育を推進するために必要な知識を身に付ける。 (1)(2)CETの役割・学習指導要領における小学校外国語教育について・CAN-DOリストの活用・デジタル教材の活用/R5外国語教育研究会での実践について 講師 前年度外国語教育研究会 議短期研究員2名◆ (3)(4)英語演習(パフォーマンステスト) 講師:インタラク及び外国人講師(ALT)★ (5)小中連携会議・ALT配置日程調整会議◆	CET 各校1 名	5/30(1) 6/2(2) 11/20(3) 11/21(4) 3/5(5)	328
827	市内中学校理科主任研修会	吉田	■ 理科授業における安全指導及び学習指導要領の趣旨を踏まえた理科学習指導の周知を図ること等について研修する。又、学習状況調査の結果を踏まえた授業改善、放射線教育や環境教育との関連、R7全国学力・学習状況調査中学校理科CBT調査サンプル問題等を扱い、理科の授業力向上につなげる。 (1)校種別研修(小学校)★及び(2)校種別研修(中・高・特)★ ・安全指導 ・理科室の不要廃棄薬品、薬品管理簿等について(総合教育センター指導主事) ・学習状況調査の結果と授業改善について(総合教育センター指導主事) ・放射線教育・環境教育(太陽光パネル含む)について(総合教育センター指導主事) ・学習指導要領について[学習指導要領のポイント、学習評価](総合教育センター指導主事) ・R7全国学力・学習状況調査(CBT)及びR7大学共通テストについて(総合教育センター指導主事)	小中高 ろう 学校 教員	11/22	172
829	道徳教育推進教師研修	岡部	■ 各学校の道徳教育を推進していくために必要な知識や連携の在り方について研修する。 (1)「学校教育のカリキュラム・マネジメント」講演◆ (2)研究会議 研究報告、情報交換(各校の取組について)★	小・中 学校 教員	6/18 2/20	315
830	キャリア在り方生き方教育・進路指導研修	下村	■ 児童生徒が将来の生き方について主体的に考え、選択できる能力や態度を育むキャリア教育・進路指導の推進を目指し、その担当者としての資質・能力の向上を図る。 (1)キャリア在り方生き方教育の推進について 全体計画・年間計画の作成、関連資料の管理 情報交換(各校の推進に向けての課題と方向性について) (2)実践報告 全国中学校進路指導・キャリア教育連絡協議会の報告 柿生中 キャリア在り方生き方教育の推進について (3)実践報告 令和6年度キャリア在り方生き方教育推進校 東小倉小・向丘小・南大師中・平 中 キャリア・パスポートの引継ぎについて 今年度と次年度の取組について(グループ協議)	小・ 中・高 校 教 員	4/26 9/2 1/24	537
831	特別支援学級等新担任者研修	黒江 雨宮	■ 文部科学省で定められた必修研修で、特別支援教育についての理解を深めるとともに、指導についての基礎的事項の理解を中心に資質の向上を図る。 (1)「特別支援学級担任の基本」(特別支援教育センター指導主事)★ (2)「特別な教育課程とサポートノートについて」(特別支援教育センター指導主事)◆ (3)「自立活動について」(特別支援教育センター指導主事)◆ (4)「障害種に応じた指導の在り方」(群馬大学 霜田浩信教授)◆ (5)「特別支援学級の経営について」(市内特別支援学級担当者)◆ (6)「保護者との連携について」(特別支援教育センター指導主事)◆	特別支 援学 級 等 の 新 担 任 者	5/1 5/21 5/28 6/18 7/3 7/12	989
832	特別支援学級等新担任者2年目研修	朝倉 雨宮	■ 川崎市特別支援教育推進計画に基づき教員の専門性の向上を目的とした研修 (1)「かわさきGIGAスクール構想ステップ2に向けて」(特別支援教育センター指導主事)◆ (2)班別研修レポート発表(特別支援教育センター指導主事)★	小・ 中・特 別支 援学 級 等 2年 目 の 担 任 者	5/17 11/8	140
833	特別支援学校2年目研修	雨宮 中澤	■ 特別支援学校教員の専門性の向上を目的とした研修 (1)「特別支援教育における教科指導とICTの活用」(特別支援教育センター雨宮薫指導主事)◆ (2)学校別研修 情報交換★ (3)グループ別研修 ICT活用の授業実践の紹介・協議★ (4)学校別別研修 ICT活用の授業実践の紹介・協議★	特別支 援学 校 採 用 特 の 2年 目 の 教 員 等	10/8、10/22 11/1、11/5、 11/26、12/6、 12/23、1/21、 1/27、2/18、 3/7	79
834	通級指導教室新任者等研修	齋藤	■ 障害のある子どもの見方、指導計画、具体的指導、関わり方についての研修 (1)「通級指導教室の指導について」(特別支援教育センター指導主事)◆ (2)「言語の指導」(言語通級指導教室担当者)◆ (3)「情緒の指導」(情緒通級指導教室担当者)◆ (4)「きこえの指導」(聴覚通級指導教室担当者・言語聴覚士)◆ (5)「思春期の特性・中学校通級の指導」(中学校通級指導教室担当者)◆ (6)「事例に基づく協議及び指導助言」(小中学校通級指導教室担当者)★	通級指 導教 室 を 初 め て 担 任 す る 教 員 等	4/14 5/15 5/22 6/17 7/8 9/3	73
836	支援教育コーディネーター研修	井尻 榎本 里	■ 校内の支援教育を推進する支援教育コーディネーターとしての役割に必要な知識や技能を習得する。 (1)「コーディネーターの役割」(特別支援教育センター指導主事)★ (2)「発達障害とアセスメントの理解」(群馬大学 霜田浩信先生)★ (3)「チーム支援のためのケース会議の理解と実際」(東海大学教授 芳川玲子先生)★ (4)「個別指導計画の作成ワークショップ」(特別支援教育センター指導主事、通級指導教室センターの機能)★ (5)「教員のためのカウンセリング基礎」(カリキュラムセンター専門員 岡田弘先生)★ (6)「不登校児童生徒への理解と援助」(東海大学 中島香澄先生)★ (7)「心理の視点を活かした児童理解」(教育相談センター指導主事)★	初め て の コ ー デ ィ ネ ー タ ー の うち、 未 受 講 の 教 員、 次 期 コ ー デ ィ ネ ー タ ー	5/14 6/11 7/31 8/21 9/11 10/24 1/28	375
837	新任栄養教諭	川城	■ 栄養教諭として専門と経験を活かしながら、職務に対する理解を深め、校務遂行に必要な力を高める。 (1)「栄養教諭としての連携の在り方」福山 恵美子(健康給食推進室指導主事)★ (2)「栄養教諭としての役割」三輪 安子(川崎市立犬蔵中学校 総括栄養教諭)★	新任 栄 養 教 諭	5/21 10/18	2
839	GIGAスクール構想研修(GSL研修)	今	■ GSL(GIGAスクール構想リーダー)を対象に、「かわさきGIGAスクール構想ステップ3」の理解や、校内での役割や推進計画の作成などを行う。 (1)かわさきGIGAスクール構想ステップ3とは、情報交換★ (2)伝達研修、区ごとの情報交換◆ (3)伝達講習、推進校取組報告、情報交換◆	小・ 中・特 別支 援学 校・ 高等 学 校 GSL	4/22・23 8/26・28 1/15・17	553
840	情報教育担当者研修	福山	■ GIGAスクール構想、学校ウェブサイト、ICT整備、校務用コンピュータ等についてアカウント管理や情報モラル、整備予定やセキュリティの伝達を情報教育学校担当教諭に対して行う。 (講師:情報・視聴覚センター 指導主事) (1)コンピュータ等の保守、校務支援システム、情報モラル教育、GIGA端末、学校ウェブサイト、生成AI★ (2)校務用端末管理、校務支援システム、情報セキュリティ・情報モラル教育、GIGAスクール構想、著作物の適切な利用、生成AI◆ (3)GIGAスクール構想、校務用端末、情報セキュリティ・情報モラル教育、学校ウェブサイト、生成AI◆	全 校 種 教 職 員 情 報 教 育 学 校 担 当 教 諭	5/10 10/17 1/28	537
841	学校ウェブサイト担当者研修	福山	■ 学校ウェブサイト担当者を対象に、担当者の役割や学校ウェブサイトの運用方法、コンテンツマネジメントシステム(CMS)の使用方法について学ぶ。(講師:情報・視聴覚センター指導主事)★	全 校 種 教 職 員 情 報 教 育 学 校 担 当 教 諭	5/28	179

(2) ICT活用

番号	コース名	担当	内容	対象	実施日	参加延人数
101	GIGAスクール構想研修	今	<p>■GIGAスクール構想の中で導入された端末の使い方を習得し、授業や校務で実践的な活用方法について学ぶ研修</p> <p>(1) Googleの新機能とデータ利活用を学ぶ① 講師：Google認定講師★</p> <p>(2) デジタル教科書活用研修◆</p> <p>(3) 基礎からのChromebook操作研修★</p> <p>(4) Google Jamboardに代わるアプリケーション操作及び情報モラル★</p> <p>(5) 授業を見て学ぶ「子どもが主語の端末活用」と校務DX 講師：横浜国立大学教育学部助教 村上唯斗★</p> <p>(6) kickstart Programコア研修 (Google基礎) 講師：Google認定講師★</p> <p>(7) Googleの新機能とデータ利活用を学ぶ② 講師：Google認定講師★</p> <p>(8) 授業を見て学ぶ「子どもが主語の端末活用」② 講師：信州大学教育学部准教授 佐藤和紀★</p> <p>(9) 一人一人の子どもを主語にする学校教育の実現 (管理職向け) 講師：東京学芸大学教授 高橋純★</p> <p>(10) 一人一人の子どもが主語となる「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 講師：東京学芸大学教授 高橋純★</p> <p>(11) 全国の事例を知り、教育DXについて考える 講師：文部科学省初等中等教育局GIGA StuDX推進チーム★</p> <p>(12) ミライシード活用研修 講師：(株)ベネッセコーポレーション 風岡賢吾★</p> <p>(13) Google認定教育者資格レベル1 講師：Google認定講師◆</p> <p>(14) iPad操作研修★</p> <p>(15) Google認定教育者資格レベル2 講師：Google認定講師◆</p> <p>(16) プログラミング基礎研修 講師：NEC通信システム株式会社社員★</p> <p>(17) kickstart Programアドバンス研修 (Google応用) 講師：Google認定講師◆</p> <p>(18) Googleの新機能とデータ利活用を学ぶ③ 講師：Google認定講師★</p> <p>(19) かわさきGIGAスクール構想ステップ3 授業実践紹介★</p> <p>(20) Googleの新機能とデータ利活用を学ぶ④ 講師：Google認定講師★</p>	全校種 教職員	6/20 6/21 6/25 6/27 7/22 7/23 7/24 7/25 7/26 8/1 8/2 8/5 8/6 8/8 8/19 10/22	264
103	小学校情報教育研究会との 共催研修	禿 石橋	<p>■ かわさきGIGAスクール構想で整備されたICT環境での授業づくりについて考え、研修で習得したことについて各学校で生かすための研修。</p> <p>(1)(2)ICT活用の実践報告及び実践交流を通して、各校で効果的なICT活用を取り入れた授業やかわさきGIGAスクール構想実現へ向けて支援を行う。★</p> <p>※ (1) 午前開催、(2) 午後開催 ※参加人数は延べ人数</p>	全校種 教職員	7/24	310

(3) 授業力向上研修

番号	コース名	担当	内容	対象	実施日	参加延人数
201	国語科教育	野呂	■ 国語教育の動向を踏まえながら、学習指導について、講義や研究報告、実践発表、演習等を通して研修することにより、授業者としての資質の向上を図る。(共催研修) (1) 学びの主体を子どもにおいた授業づくり 講師：中村和弘(東京学芸大学教授)★ (2) 授業づくり演習 講師：小学校常任委員/中学校教諭★	全校種 教職員	7/24 AM・PM	80
202	社会科教育	齋藤	■ 新学習指導要領の理念を生かした社会科学習の在り方を、講義や実践提案、演習を通して研修し、授業者としての資質向上を図る。 (1) 授業改善研修会 中学校研究部会常任委員(中学校向け)★ (2) 小学校授業づくり研究会 小学校研究会常任委員(小学校向け・共催研修)★ (3) 県内臨地研修会 小学校研究会常任委員(小学校向け・共催研修)▲	全校種 教職員	5/31 7/31 8/1	411
203	算数・数学科教育	松浦 堀江	■ 児童生徒の学習意欲を高める授業のあり方についての研修を通して授業者としての資質の向上を図る。 (1) 算数・数学科の授業改善★ (2) 小学校算数科授業づくりの基本 加藤希支男教諭(東京学芸大学附属小金井小学校)★ (3) 中学校数学科授業づくりの基本 山崎浩二教授(日本大学文理学部教授)★	全校種 教職員	1/22 8/5AM 8/5PM	75
204	理科教育	吉田	■ 授業研究、観察・実験などに関する研修や科学館等での臨地研修を通して授業力の向上を図る。 (1) 小中合同授業研究会〔休止〕 (2) 「地層・天体観測研修」(小中共催研修)青少年科学館指導主事★ (3) 「子ども達の資質・能力を育むための授業改善の手立て」国士館大学文学部教授 小野瀬倫也氏★	全校種 教職員	7/24 8/7	55
206	音楽科教育	伊藤	■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善の具体的な方策を実技、講義を通して研修し、授業力の向上をめざす。 (1) 小学校音楽科共催研修★ 「器楽指導」講師：音楽教育推進協議会 (2) ミューザ川崎共催研修★ 「音楽科の学びを深めるための研修」講師：マイケルスペンサー (3) 中学校音楽科共催研修★ 講師：指導主事、リコーダー奏者村山直子氏	(1) 小教員 (2) 全校種 (3) 中教員	7/25 8/8 1/28	141
207	図画工作・美術科教育	長澤	■ 図画工作・美術科教育における今日的な課題や問題点を広い視野から把握し、自己の授業改善への具体的な手立てを研修する。 (1) 図画工作科指導力向上のための研修 (小学校図画工作科研究会共催研修)★ 実技研修を行う 講師：図画工作科研究会常任委員 (2) 図画工作科・美術科指導力向上のための研修★ 題材を設定して評価の計画を立て、指導と評価の一体化を図る研修 講師：指導主事 (3) 図画工作・美術科指導力向上のための研修 ・見て、感じて、楽しむ松林図屏風鑑賞授業(屏風)の研修 講師：東京国立博物館学芸員	全校種 教職員	7/24 7/25 8/23	144
208	体育・保健体育科教育	門口	■ 講演や実技研修を通して、体育・保健体育科教員の資質の向上を図る。 (1) 「学習指導要領に基づく指導と評価」(共催研修) 講師：大熊誠二(東京国際大学講師)★ (2) 「柔道」の指導法(共催研修) 講師：市内中学校教諭2名★ (3) 「空手道」の指導法(共催研修) 講師：川崎市空手道連盟★	全校種 教職員	6/26 11/18 12/9	98
209	家庭・技術・家庭科(家庭分野)教育	川城	■ 実践的な実技研修を通して、教員の指導力や授業力の向上を図る。 学習指導要領の内容に基づいた授業づくり(中学校技術・家庭科研究会共催研修)講師：堀内かおる(横浜国立大学教育学部教授)★	全校種 教職員	8/23	33
210	技術・家庭科(技術分野)教育	岡田	■ 実践的・体験的な活動を通して、教員の指導力や授業力の向上を図る。 (1) 技能・技術研修(共催研修)「エネルギー変換の技術」講師：川崎地区教員 (2) 技能・技術研修(共催研修)「情報の技術」講師：田極 政一郎(全日本中学校技術・家庭科研究会顧問)★	中・高 等学校 教職員	8/23	25
211	英語科教育	大崎 大窪	■ 新しい英語教育に必要な指導方法について学び、授業改善を目指す。 (1) 英語をより多く使って授業を進めよう 講師 外国人講師(ALTトレーナー)★ (2) ICTを活用した外国語の授業づくり 講師 英語教育推進リーダー2名★ (3) 学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくり 講師 玉川大学文学部英語教育学科教授 工藤洋路★	全校種 教職員	8/19	75
213	道徳教育(いのち・こころの教育)	岡部	■ 「いのち」について見つけ、考える機会をつくることのできる動物愛護センターの「いのちMIRAI教室」を体験する。子どもたちの豊かな心を育てるために、生命尊重の気持ち等が育まれるような単元や授業づくりについて研修する。★	小学校、 特別支援 学校教員	7/23	22
214	特別活動	下村	■ 学級会の具体的な指導等を理論や実践を通して、学級活動の授業力の向上を図る。 (1) 具体的な学級会の進め方 小学校特別活動研究会常任委員★	全校種 教職員	8/21	49
215	総合的な学習(探究)の時間	山城	■ 体験活動を学習活動に適切に位置付けて、単元構想する資質の向上を目指す。 (1) (2) 福祉単元の充実 福祉教育の概論についての講演、各区社会福祉協議会職員の情報提供や福祉疑似体験から、各校の福祉単元の課題を見出す。実践事例発表を参考に、自校の福祉単元の見直しを図る。高木 寛之(山梨県立大学教授)★ (3) 多摩川ガサガサ体験 多摩川における生き物との触れ合いや安全指導の講義を通して、体験を生かした単元のつくり方について研修する。中本賢(多摩川塾)★	全校種 教職員	8/19 7/24	58
216	高校教育	山本	■ 新学習指導要領で示された資質・能力の育成の実現に向けて、主体的に学習に取り組む態度の指導と評価について研修する。 講師 浦和大学 特任教授 工藤 文三 テーマ 「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善と観点別評価及び指導と評価の一体化等の学習評価の改善	高校 教職員	8/26	17

(4) 教育課題研修

番号	コース名	担当	内容	対象	実施日	参加人数
301	同僚性を高める授業研究の進め方	大窪	<ul style="list-style-type: none"> ■ 校内研究や研究推進校等での授業研究の進め方や研究のまとめ方について研修し、学校での研究を推進していくための資質の向上をめざす。 (1) はじめの一步を踏み出そう！ 講師：早稲田大学名誉教授 小林宏己★ (2) 笑顔で学び合う研究協議に変えよう！ 講師：早稲田大学名誉教授 小林宏己★ (3) 1年間の研究の進め方を振り返ろう！ 講師：早稲田大学名誉教授 小林宏己★ 	全校種 教職員	4/28 6/30 1/19	29
303	子どもの心をひらく児童生徒指導	下村	<ul style="list-style-type: none"> ■ 玉川大学TAPセンターによる信頼関係を育てる参加体験型の研修を通して、よりよい人間関係をつくる手立てを学び、学級経営、人権尊重教育に生かす。 講師：玉川大学TAPセンター准教授 川本和孝★ 	全校種 教職員	8/24	33
305	食育	川城	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校全体で取り組む食育の推進に向け、食育の進め方や学校全体での取り組み方について学び、食育の実践につながる資質・能力を身に付ける。 食育の目的について理解し、学校全体で推進する取組について学び、教科だけではなく様々な場面で食育を推進できるようにする。講師：小山さくら（麻生小学校 総括栄養教諭）、奥みなみ（南百合丘小学校 栄養教諭）★ 	全校種 教職員	10/24	35
307	主権者教育	齋藤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 川崎市の主権者教育について、主権者教育の手引き「自分の意思が社会を創る」の活用と実践について学ぶ。 (1) 主権者教育概要説明・主権者教育と教育活動のつながり ★ (2) 主権者教育概要説明・授業計画の作成 ★ 	全校種 教職員	(1)5/2 (2)8/8	163
308	企業研修	堀江	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「カワスイ」を運営する株式会社MOFFのビジネスモデルを学ぶとともに、市内学校団体なども来場する「カワスイ」を研修の題材として、子どもへの関わり方や考え方について学び、様々な視点から教育活動に取り組むことができる資質や能力を高めます。★ 	全校種 教職員	8/19	31
312	教育相談Ⅰ ゆうゆう広場見学	井尻	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゆうゆう広場の見学を通して、不登校児童生徒の居場所としての広場の理解を深める。★ 	全校種 教職員	7/22	73
313	教育相談Ⅱ ケース会議の理解と実際	井尻	<ul style="list-style-type: none"> ■ アセスメントに基づいた児童生徒の理解と対応の仕方、ケース会議の進め方を講義と演習を通して学ぶ。 講師：東海大学心理・社会学科教授 芳川玲子 ★ ◆ 	全校種 教職員	7/23, 24	92
314	教育相談Ⅲ いじめをうまない学級学校づくり	井尻	<ul style="list-style-type: none"> ■ いじめの実態や発生の背景等の理論、そしてその具体的な対応法や未然に防ぐ方法をロールプレイなどを通して実践的に学ぶ。★ 	全校種 教職員	7/31	26
315	教育相談Ⅳ 教員のための学校精神保健	井尻	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「境界知能」と発達障害について理解し、基礎的な知識を学ぶ。 講師：明治大学子どものこころクリニック院長 山登敬之◆ 	全校種 教職員	7/30	67
316	教育相談Ⅴ 子どもの自立を考える	井尻	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「ジブリ映画」を題材に、子どもが自立に向かう育ちの過程を知り、児童生徒理解を深める。 講師：ちば心理教育研究所所長 光元和憲★ 	全校種 教職員	7/25	66
318	特別支援教育Ⅰ 「通常の学級での支援」	榎本里	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通常の学級に在籍する児童生徒への支援について、各分野の教授等専門家から理論と具体的な方法を学ぶ。 (1) 通常の学級におけるさまざまな支援のポイント 東京学芸大学教職大学院 准教授 増田謙太郎 (2) 愛着障害と発達障害の理解と支援 II 和歌山大学教授 米澤好史 (3) 認知行動療法を踏まえた不登校児童生徒への支援 新潟大学教授 神村栄一 (4) 繊細で感受性が高い児童生徒への支援 心理カウンセラー 宇賀神亮 (5) 様々な保護者対応、保護者支援を円滑に進めるために 星槎大学教授 平雅夫 (6) マインドフルネスの考え方を取り入れた校内支援 梅花女子大学教授 今井正司 	全校種 教職員	7/30(1) 8/1(2) 8/2(3) 8/5(4) 8/6(5) 8/7(6)	699
319	特別支援教育Ⅱ 「特別支援学級・特別支援学校での支援」	朝倉 齋藤 雨宮	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別支援学級、特別支援学校に在籍する難聴、弱視、重度の障害がある児童生徒に対する基礎知識について理解を深め、実践的指導力の向上を図る。 (1) 難聴教育概論(川崎市立豊学校教諭)◆ (2) 難聴指導の実際、レポート報告(川崎市立豊学校教諭)★ (3) 弱視の指導、弱視教育概論(横浜市立盲特別支援学校教諭)◆ (4) 弱視指導の実際(横浜市立盲特別支援学校教諭)★ (5) 重度障害児教育概論(上越教育大学名誉教授 土谷良巳)★ (6) 重度障害児・弱視児童生徒レポート報告及び協議 (上越教育大学名誉教授 土谷良巳)★ 	特別支 援学 校、特 別支 援学 級担 任	6/17 6/25 6/19 7/9 6/20 8/5	40

(5) 職能別スキルアップ研修

番号	コース名	担当	内容	対象	実施日	参加延人数
401	養護教諭キャリアアップ	渡部	<p>■ 社会や環境の急激な変化により、子どもの健康課題は複雑になり多様化してきている。その解決のために養護教諭の果たす役割は益々重要となってきている。専門的な知識、技術を演習を通して学び資質の向上を図る。</p> <p>(1) 令和4年度 文部科学省健康教育指導者養成研修報告 川崎市立麻生中学校 総括教諭・養護教諭 田中 里美★ カリキュラムセンター 指導主事 野口 裕子★</p> <p>(2) 学校における性に関する指導 佐見由紀子(東京学芸大学教職大学院教授)★</p>	養護教諭	8/21、22	79
403	栄養教諭・学校栄養職員	川城	<p>■ 食に関する指導について学び、指導力の向上を図る。 「食に関する指導」 講師：加藤 良美・植竹 菜穂子 (南部学校給食センター 指導主事)★</p>	栄養教諭・学校栄養職員	9/20	36
405	幼児教育と小学校教育の接続	山城	<p>■ 幼児教育と小学校教育の円滑な接続 幼児期に培った力を小学校教育で生かすために、幼小の学びの接続について研修する。 幼保小の架け橋プログラムの実践に向けて～具体的な事例から学ぶ～ 講師 佐藤 康富 (東京家政大学教授)◇</p>	全校種教職員	8月上旬から3月上旬まで	352

(6) リクエスト研修 その他

番号	コース名	担当	内容	対象	実施日	参加延人数
	リクエスト研修		<p>■ 学校から要請されたテーマに応じて、担当の指導主事が講師を務める。 (1) 要請に応じて随時設定・指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員		3,804

3 **カリキュラムセンター事業**

学習指導要領、かわさき教育プラン等を踏まえて、教育諸課題に係る研究を行うとともに、研究成果をもとに教員の資質・能力を高め、学校の指導体制を構築するための支援を行った。

■事業目標

- 1 学習指導要領等に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実
- 2 教育課題への対応、施策研究、調査・基礎研究、教育実践に資する研究等の推進
- 3 教職員の資質・能力や指導力の向上を目指した研修の充実と研修推進体制の整備
- 4 各教科研究会等との関連事業や各種教育課題関連事業等の円滑な推進
- 5 所管業務の効率的な執行

■事業内容

1 学習指導要領等に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実

(1) 川崎市学習状況調査の研究及び習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の支援

- 学力分析研究会議を設置するとともに全指導主事により学力調査全般について研究を進めた。又、小学校3校、中学校1校のモデル校での取組を基に、課題を抽出・分析し、その成果をセンター研究報告会等で周知し、各学校が学習改善や授業改善に生かすことができるように資料を作成した。
- 各学校に「習熟の程度に応じたきめ細かな指導」担当者を置き、担当者会で、GIGA端末を活用した指導、「授業実践DVD」の活用、学校における指導体制等についての情報交換を行った。

(2) 拡大要請訪問・要請訪問の実施

- 各学校の教育課程の編成や授業力向上に向けた校内研修や研究を支援するため、指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問を実施するとともに各教科等の個々の要請に応じて指導主事を派遣した。又、拡大要請訪問が各学校の年間を通じた授業改善への取組に位置付けられるよう支援した。

★拡大要請訪問19校実施

(3) 教育課程研究会の開催及び教育課程編成・学習指導に係る指導資料の作成

- 教育課程研究会では、授業研究や研究協議を通して、学習指導要領の趣旨や内容について周知するとともに、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」「児童生徒の発達を支える指導の充実」「GIGA端末を活用した授業づくり」等についての理解が深まるよう努めた。
- ★6月 授業研究会 8月 実践報告会等は双方向型オンラインで実施
- 小・中学校については、各学校が学習指導要領及びかわさき教育プランの理念・目標の実現に向けた教育課程編成や授業づくりに活用できる総則資料を作成した。同様に、研究(部)会との連携を図りながら各教科等の学習指導要領実践事例研究資料を作成し、web掲載を行った。
- 高等学校については、学習指導要領の趣旨や内容及び喫緊の課題を各教科等研究協議会等の機会を活用し伝達することにより、各学校への周知を図った。
- 冊子「新学習指導要領に基づく授業改善の手立て」をライフステージに応じた研修や拡大要請訪問等で活用するほか、各学校の校内研修等や日々の授業実践で活用するよう促進した。

2 教育課題への対応、施策研究、調査・基礎研究、教育実践に資する研究等の推進

- 研究主題「自己実現を図り、持続可能な社会を創る資質・能力の育成」のもと各種研究に取り組んだ。

(1) 学校教育に関する調査・基礎研究

- 指導主事による施策研究及び調査・基礎研究、「個別最適な学びへの教育データ利活用に関する考察—GIGA端末におけるダッシュボードの構築を通して—」に関する研究を進めた。

(2) 各学校の教育実践に資する研究の推進

- 研究(部)会等との連携を図り、長期研究員を配置した研究会議、指導主事と研究員による研究会議を中心に各教科等・教育課題に係る実践研究を推進し、各学校の授業改善等の取組を支援した。

★長期研究員による研究 5研究 指導主事と研究員委による研究 5研究

そのほか各室指導主事による指導主事研究

★研究報告会参加者 578名

3 教職員の資質や指導力の向上を目指した研修の充実と研修推進体制の整備

(1) 必修・希望研修の充実

- 教職員のライフステージに応じた年次研修を中心とする必修研修、教職員のニーズに応じた希望研修を教職員育成指標に基づいて実施し、専門職としての資質・能力や指導力の向上を図った。又、「学

び続ける教員」の育成と「働き方、仕事の進め方」の観点の両面からの研修の充実とオンラインの活用を含めた研修形態の見直し等、研修推進体制の整備に努めた。

- 冊子「～学び合う先生、育ちゆく学校～教師力を高めるガイドブック」をもとに、教員一人一人が課題と目標をもって学び続けること、及び、教員同士が学び合い、育ち合う学校の実現に向けて支援した。

(2) 指導改善研修の充実

- 研修指導員の指導の下、受講者の研修課題に応じた適切な研修を実施した。

4 各教科研究会等との関連事業や各種教育課題関連事業等の円滑な推進

(1) 学校経営に係る教育課題への対応

- 小・中学校の校長会と連携を図り、川崎市学習状況調査を実施した。調査結果を分析し、報告書を作成するとともに、報告会等を通じて各学校へ全市的な課題と授業改善の視点等を周知した。拡大要請訪問等を活用し、各種調査の結果等をもとに、指導主事が授業改善に向けての指導助言を行った。
- 全国学力・学習状況調査については、調査結果の経年比較を含む詳細な分析を心掛け、分析結果を示すとともに、全国学力・学習状況調査に係る授業改善についての説明会を実施した。
- 各教科等・教育課題等に係る研究推進校事業や研究研修支援講師派遣事業等を実施し、各学校の教育活動の改善・充実に向けた取組を支援した。
 - ★研究研修支援講師派遣 21件 研究推進校 31校
- 川崎市の教員を目指す大学生等に向けた「かわさき教師塾『輝け☆明日の先生』」を開講した。

(2) 各教科等に係る教育実践への対応

- 各教科等に係る関連事業については、研究（部）会と連携を図りながら適切に実施した。
- 小・中・高等学校及び特別支援学校にALT配置による外国語（英語）教育の支援を行った。又、英語教育改革に対応した小学校外国語（英語）教育中核教員（CET）研修、中・高等学校外国語（英語）教育指導力向上研修を円滑に実施し、教員の英語力及び指導力の向上を図った。
 - ★配置ALT数 小・中学校 107名 高等学校 6名
- 理科教育の推進について、横浜国立大学と連携して「現職教員CST養成プログラム」を実施し、中核的理科指導教員の育成を図るとともに、理科希望研修、中学校理科初任者教員指導力向上研修、市立学校理科主任研修を実施し、授業力向上のための支援を行った。又、小学校の全校に理科支援員を配置し、理科の授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質・能力の向上を図った。
 - ★理科支援員配置校 小学校114校
 - ★CST認定者数 4名、全80名、CSTによる研修実施 8回
- 「特別の教科 道徳」が円滑に実施されるよう、小中合同道徳教育研修や道徳教育推進教師研修、教育課程研究会等において、指導方法及び評価等についての研修を充実させた。
 - ★小中学校道徳教育研修は約260名受講
- 主権者教育、キャリア在り方生き方教育、学校進路対策、高校教育等各種教育課題に対する事業等を円滑に実施した。
- 教育課題研究、副読本かわさきの編集・発行、読書のまち・かわさき事業、子どもの音楽活動推進事業等の各種事業を円滑に実施した。

(3) 人権尊重教育の推進

- 教育政策室に協力し、人権尊重教育担当者研修や人権移動教室、進路説明会の実施等に係る事業を円滑に実施した。

5 所管業務の効率的な執行

(1) 各種指導事務の円滑な推進

- 各種事業について、他室や指導課、区教育担当、教育政策室等と連携して実施した。
- 学籍・指導要録等公簿の作成に係る事務、夜間学級運営、教育実習等の指導事務を円滑に実施した。

(2) 各種事業の基盤としての所内業務等の円滑な推進

- 研究・研修推進に係る担当者会の企画・運営などの所内及び室内業務を円滑に実施した。
- 会議の精選、研修等応援体制の見直し、事務作業の軽減等により必要な業務遂行時間を生み出した。

(3) 教育研究所連盟等に係る業務の円滑な推進

- 神奈川県、関東地区、指定都市、全国の各教育研究所連盟等との連携を図った。

(4) 横浜国立大学との連携事業

- アドバイザースタッフ派遣事業、連携講座の開催等の連携事業の推進を図った。
 - ★アドバイザースタッフ派遣 7件

4 情報・視聴覚センター事業

情報・視聴覚センターでは、「教育の情報化」を推進するために市立学校のICT環境の整備、運用管理、さらに教員の授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研究・研修等を行っている。令和3年度から段階的に進めてきた「かわさきGIGAスクール構想」もステップ3の段階に入り、「一人一人の子どもが主語の端末活用」を合言葉に、端末活用によるさらなる授業改革に取り組んでいる。

又、川崎市7区にある視聴覚ライブラリーとの連携を図り、市民団体や学校の教育・学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業の推進を図っている。

■重点目標

I 教育の情報化推進事業の推進

- 1 「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく事業推進
- 2 校務支援システムの活用を中心とした教職員の働き方改革の推進
- 3 情報化推進モデル校等を活用した取組の推進
- 4 情報モラル教育の充実
- 5 学習活動等で必要となるICT機器の更新・整備
- 6 ネットワーク環境の充実に向けた取組の推進

II かわさきGIGAスクール構想推進事業の推進

- 1 「かわさきGIGAスクール構想」に基づく着実な人材育成と現場におけるステップアップの支援
- 2 学校での活用を促進する人的支援
- 3 教科用デジタルコンテンツ等の活用に向けた検討
- 4 学習履歴（スタディ・ログ）など教育データの整理と活用
- 5 児童生徒の増加等に対応したGIGA端末および通信環境の充実

III 視聴覚センター事業の推進

- 1 視聴覚ライブラリーの運営及び視聴覚教材・機材の整備・貸出
- 2 平和・人権教育等に関する視聴覚教材の選定・購入
- 3 わが町かわさき映像創作展の開催
- 4 映像教材の開発と提供

■事業内容（事業概要） ○主な内容 ●成果 ▲課題 ★実績数等

I 教育の情報化推進事業の推進

1 「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく事業推進

○令和4年3月に策定した「川崎市立学校における教育の情報化推進計画（第3期）」に基づき、機器整備・保守、研究・研修の充実を図るとともに、児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化に取り組んだ。

○各学校が具体的に教育の情報化に取り組むことができるよう、研修を企画実施し教職員のスキルアップを図った。

★各校代表者参加研修（情報教育学校担当者会、学校ウェブサイト担当者会）を計4回実施した。

★教職員向け希望研修（情報セキュリティ及び情報モラル教育、小学校情報教育研究会との共催研修）を計3回実施した。

★学校からのリクエスト研修（情報モラル教育・ICT機器活用）を計4回実施した。

2 校務支援システムの活用を中心とした教職員の働き方改革の推進

(1) 校務支援システム及び学務システムの活用推進

○校務支援システム及び学務システムの活用を進めた。

★帳票作成に係る研修を計5回実施した。

●教員の校務の効率化と重要情報保護の観点から校務支援システムや学務システムの円滑な運用を図った。

●校務支援システム（C4th）については、操作支援等をヘルプデスクと連携し、問題点について運用を中心に改善を図った。

●校務支援システム（C4th）の活用促進に関する各学校への訪問サポートを計4回行った。

●高等学校学務システム担当者会で新高等学校学務システムの機能説明、変更点及び改良点についての話合いを行った。

●資産管理システムによる外部可搬媒体（USBメモリ等）の管理については、学校にデータ保管の見直しと整理を依頼し、管理件数の削減につなげた。

▲学校に対して外部可搬媒体（USBメモリ等）の安全な管理についての周知を継続するとともに、「情報」の取扱いについて今後も研修等を通じて教職員へ伝達していくことが課題となる。又、データ保管の見直しと整理についても引き続き依頼をし、使用数の削減を行う必要がある。

(2) 情報共有・発信ツールとしての SAINS-WEB の活用促進

○SAINS-WEB については、センターに限らず、庁内から学校に向け、教職員への周知方法との一つとして定着している。

▲情報・視聴覚センターで一括して掲載作業を行っているため、一時期に依頼が集中した際には迅速な掲載作業に影響があった。

(3) 保護者や地域への情報発信ツールとしてのウェブサイト（CMS）の充実及び活用促進

★令和2年度にCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を準備（調査・入札・設計・移行・研修）し、令和3年4月1日から公開を開始した。令和7年3月1日現在のサイト数は、小学校115校、中学校51校、高等学校6校、特別支援学校8拠点、研究（部）会28。

●学校への支援体制として、業者ヘルプデスク（操作面）とWeb委託員（運用面）で対応した。特に、情報・視聴覚センターではWeb委託員により、動作検証・センターサイトの作り込み・諸マニュアル作成・学校からの要望対応・各校サイトの巡回と支援、業者ヘルプデスクとの連携を行った。

▲全市的には定期的な更新が定着しつつあるが、支援が必要な学校が存在する。更新が滞っている学校に対して連絡し作業方法を助言する等の対応と合わせて、著作物の適正な使用や個人情報の保護等の周知を今後も継続していく。

3 情報化推進モデル校を活用した取組の推進

(1) 情報化推進モデル校における校務支援システム機能の活用推進と活用事例の発信

●校務支援システムの児童生徒の学校生活の様子を記録する機能や学習や保健等の情報を集約して表示する機能について、モデル校を中心に全校分の入力の内容や活用頻度などを検証した。運用面での工夫とともに、活用の促進つながる知見が得られた。

(2) 学校における生成AIの利用に向けた検証

●文部科学省の令和6年度「リーディングDXスクール事業」の生成AIパイロット校に南河原中学校が指定され、教職員の校務及び授業準備を対象に生成AIの試行利用を行った。情報教育学校担当者会において、生成AIの将来的な利用に向けて、適切に使用するための知識や情報モラルを含む情報活用能力の育成がより大切になっていることについて研修を通して周知した。

4 情報モラル教育の充実

(1) 情報教育に関する冊子（「5分でわかる情報教育Q&A」）の更新・活用推進

- 情報活用能力（情報モラルを含む）の育成を引き続き周知するため、「情報教育」に関して、「1人1台端末活用場面での情報モラル」「教科等横断的に短時間でも繰り返しの指導による情報モラルの習慣化」等を掲載した。又、今年度各学校から問い合わせの多かった「情報セキュリティ」や「著作権」に関する内容の更新をした。

(2) 各学校での情報モラル教育職員研修年1回以上実施の依頼・状況調査の実施

- 各学校において情報モラル教育職員研修を年1回以上実施するよう依頼した。
- 研修講師による講演会やリクエスト（学校訪問）研修を学校に周知した。リクエスト研修の際には、研修講師による情報モラル教育の実施だけではなく、各教科等によるカリキュラムへの位置付けを含めた内容としたり、先生方と一緒に指導案を作成し全学年で実際に情報モラルの授業に取り組んでもらったりする内容の研修を進めた。
- ★教職員向け希望研修を3回実施した。
- ★学校からのリクエスト研修を1回実施した。
- ▲希望研修の在り方、リクエスト研修の周知の方法等について、より学校に資することができるよう検討を行う。

(3) 市立学校インターネット問題に対する取組の推進（相談窓口・保護者向けリーフレット作成等）

★インターネット問題 相談総件数 25件

（内容別件数）

- ・批判、悪口、苦情 4件 ・人間関係トラブル 4件 ・個人情報流布 3件
- ・なりすまし 1件 ・課金、金銭問題 2件 ・その他（ネット外を含む内容） 11件
- インターネット監視（ネットトラブル発見時は、指導課、各区教育担当、学校への連絡、状況によってプロバイダへの削除依頼等対応）
- ネットトラブルの未然防止、啓発等のため「川崎市版 保護者向けインターネットガイド（2024年度版）」（A3判裏表）（市立学校へ通う児童生徒の全小1～高3保護者及び各学校の教職員に配付）として作成した。
- 「川崎市立学校インターネット問題連絡協議会」を開催し、ネットトラブルについて学校、PTA、県警等と情報交換をし、児童生徒への指導の共通認識を確認した。今年度よりネットトラブルに関する未然防止に向けて議題を設定し、関係各所の専門的立場から学校の情報モラル教育へ資する意見や提案を受けつけた。

5 学習活動等で必要となる ICT 機器の更新・整備

○教育環境の充実や教職員の業務の効率化をめざし、本市における中・長期的、総合的な「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」を基にした整備を進めた。

今年度実施した主な整備は次の通り

- 新小倉小学校教育用 ICT 機器等設置
- 校務用コンピュータ機器更新・増加分整備（小・中・高・特支・教委）
- 川崎高等学校・附属中学校コンピュータ機器更新
- 四谷小学校等 75 校教育用 I C T 機器等更新

6 ネットワーク環境の充実に向けた取組の推進

(1) 図書館ネットワーク及び図書館総合システムの円滑な運用

- 図書館システム定例会において図書館システム（学校）の課題や運営方法について検討を行った。

○学校図書館システム内のシステムユーザーの ID に関する業務（更新作業やパスワードリセット等）を行った。

○ハンディターミナルの貸出業務を行った。

●新たな図書館システムは公共図書館とは別に学校独自のサーバを利用した運用となったため、中原図書館システム担当者と随時連携して、各学校で発生した課題に対応した。

▲図書館システムの課題として、システム更新等に対応したものは、今後も速やかに総括学校司書・図書館司書・図書館担当教諭それぞれに研修や文書等で周知を行う必要がある。

(2) 複数のネットワークや端末の最適化に向けた検討

○複数のネットワークや端末の最適化に向け、国の動向も注視し検討を進める。

▲校務支援システムのフルクラウド化等、国の動向を注視しながら、引き続き今後のネットワーク・システムの在り方の検討を行っていく。

II かわさき GIGA スクール構想推進事業

1 「かわさき GIGA スクール構想」に基づく着実な人材育成と現場におけるステップアップの支援

(1) 段階的なステップアップの実現を支える教職員のスキル向上に向けた研修の実施と授業での活用支援

★教職員向け希望研修（デジタル教科書活用研修・google プラス新機能研修・ホワイトボード型アプリ研修・端末操作研修・プログラミング研修等）を計 20 回実施した。

★学校からのリクエスト研修（端末操作研修・授業での端末活用研修・GIGA スクール構想ステップ3にむけた研修等）を 44 回実施した。

(2) 研究推進協力校における取組の支援と共有による事業の充実

●推進協力校 10 校、研究推進校 1 校における支援を通して、かわさき GIGA スクール構想ステップ3の実現に向けた研究を推進するとともに、授業公開等を通して研究成果を横展開した。推進協力校の取組について、「かわさき GIGA スクール構想 情報共有サイト」で公開、周知する。

●「かわさき GIGA スクール構想 情報共有サイト」を令和7年度の推進に引き続き活用していく。

(3) ICT 活用研修の充実と各教科・各校種における活用の推進

★教職員のニーズやステージに応じて、希望研修を 20 回、リクエスト研修を 44 回、それぞれ実施した。

【1-(1)再掲】

●ステップ3の取組を推進するために、小学校教育研究会において管理職向け研修を計画し実施した。令和5年度の取組を研修資料「かわさき GIGA スクール構想の取組について」にまとめ、校長会で配布・周知した。

●「かわさき GIGA スクール構想情報共有サイト」に、各学校の GIGA スクール構想推進教師（GSL）から集めた各教科等の実践事例を掲載し、活用事例を広く共有した。

(4) ICT 支援業務の実施

★小・中・特別支援学校に ICT 支援員を計 1,352 回派遣した。

●Google プラスの新規機能研修やホワイトボード型アプリの変更に伴うデータ移管や操作研修などを行い、教職員のスキル向上を図った。

令和6年度は、ICT 支援員による授業支援の依頼が増加した。

2 学校での活用を促進する人的支援

(1) GSL 研修会や要請訪問研修等の実施に向けた指導主事の派遣

★GSL 研修（3回）を実施、又、拡大要請訪問（18回）に派遣した。

●拡大要請訪問の全体会や分科会では、校内で GIGA 端末が活用されていた学習場面を共有しながら、かわさき GIGA スクール構想ステップ3のキーワードである個別最適な学びと協働的な学びの一体的に充実した授業へ改革していくための指導・助言を行った。

3 教科用デジタルコンテンツ等の活用に向けた検討

(1) デジタル教科書の活用に関する研究と取組の推進

★学習者用デジタル教科書活用に向け、文部科学省の実証事業に参加し、それに伴い研修会を1回開催するとともに、文部科学省作成の「学習者用デジタル教科書の活用による指導力向上ガイドブック」を周知した。

●年度初めに、文部科学省の実証事業で提供された英語と算数・数学の学習者用デジタル教科書のすべてのライセンス整備をし、活用促進につながった。

●今まで活用することができなかったデジタル教科書に付属しているデジタルコンテンツについて、本市の規定を確認し、利用範囲を決めることで活用できるように見直しを図った。

(2) 副読本のデジタル化支援と活用の促進

★各部署のデジタル副読本作成を支援し、29の副読本をサイトに掲載した。(13部署)又、教師用の優良なコンテンツの利用促進のため、教育委員会サイトを立ち上げ3部署から4コンテンツをUPした。

●副読本のデジタル化を希望する部署を集め、デジタル副読本説明会を実施した。作成に関わる支援を適宜行うとともに、既存の副読本の更新手続きや、内容の相談等も併せて行い、児童生徒の利活用できる環境を整えた。

4 学習履歴（スタディ・ログ）など教育データの整理と活用

(1) GIGA 端末における教育データの活用状況の調査及び指導・改善に向けた取組の実施

○学習 e ポータル (OPE) の提供終了に伴って、代替 e ポータルの選定を実施した。各方面に調査をかけた結果、L-Gate に変更した。

●エビデンスに基づいた支援を行っていくために今年度5つのダッシュボードの構築を行った。(学習状況調査、体力・運動能力調査、学習のふりかえり、生活のふりかえり、端末活用状況ダッシュボード)。

▲次年度は、これらの教育データを利活用しながら、児童生徒の自己調整力を育んだり、効果的な事例を横展開したりしながら、全校に取組を広げていき、データ利活用を定着させていく。

5 児童生徒の増加等に対応した GIGA 端末および通信環境の充実

(1) 児童生徒数の増加等に応じた各種環境の整備

○約11万7千台の学習用端末の資産管理、保守を行った。

○市立学校のうち173拠点のインターネット接続環境の整備、校内ネットワーク環境のため通信機器(無線アクセスポイント約6千台等)の保守、ライセンス管理を行った。

(2) 利用状況に対応した通信環境の確保に向けた調査・検討

○ネットワーク通信環境について、小学校4校、中学校3校でアセスメントを実施した。

○貸出用モバイルルータ(約4千300台)について、使用実態に合わせた配備数の調整を行った。

(3) 利用アカウントの発行、管理等の効率的な運用

○児童生徒分約10万9千名、教職員分約7千名(非常勤講師及び事務局職員を除く)が使用するための利用アカウントの維持管理、異動、年次更新処理を行った。

(4) 新校の設置に応じた GIGA 端末の整備 (600台)

Ⅲ 視聴覚センター事業の推進

市内各区の視聴覚ライブラリーと連携した視聴覚センター事業を推進した。視聴覚センター機能として、市民団体や学校の教育及び学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業を一層推進し、42回を迎えた「わが町かわさき映像創作展」の充実・発展をめざした。

1 視聴覚ライブラリーの運営及び視聴覚教材機材の整備・貸出

- 教育文化会館や各市民館の視聴覚ライブラリーと、総合教育センター内の視聴覚センターを週2回連絡便で結び、教材等の配送を行った。又、視聴覚機材は、各ライブラリーで管理し、市民団体等へ貸出を行った。

※令和6年度視聴覚教材の貸出状況（センター→ライブラリー）

教材		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
16mm フィルム	本数	5	11	11	10	9	15	5	10	11	5	10	0	102
ビデオ・DVD	本数	5	0	9	28	0	4	5	2	0	0	0	0	53
その他	本数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	本数	10	11	20	38	9	19	10	12	11	5	10	0	155

2 平和・人権教育等に関する視聴覚教材の選定・購入

- 平和教育映像教材等連絡調整会議を11月15日（金）に開催し、平和教育・人権教育・環境教育等に関する視聴覚教材の選定を行い、10作品を購入した。

3 わが町かわさき映像創作展の開催

- わが町かわさき映像創作展は42回目を迎えた。事前に案内等の広報活動を行い、事業の円滑な推進を図った。

・応募期間 令和6年10月11日（金）～令和7年1月7日（火）

・応募総数 37点

・審査日 令和7年1月24日（金）

・審査員 6名

・表彰
 ・グランプリ 1点（賞状・トロフィー） ・金賞 1点（賞状・楯）
 ・銀賞 2点（賞状・楯） ・優秀賞 4点（賞状・楯）
 ・奨励賞 4点（賞状・メダル）

・表彰式・作品上映会 令和7年2月15日（土）

・入賞作品

グランプリ

「橋樹官衙から川崎市制100周年へ」 橘中学校マルチメディア研究部

金賞

「鷺沼のいいところ紹介動画」 鷺沼小学校4年4組

銀賞

「「たちばな」って知ってる？」 東橘中学校視聴覚委員会

「川崎市の子どもたちのために」 柿生小学校 井上 裕介

優秀賞

「かわさき農園特集」 専修大学文学部ジャーナリズム学科 近藤 夏実

「教えて！先輩！」 高津高等学校視聴覚委員会 A チーム

「私達が動けばなにかが変わる ～スポゴミを通して～」

下作延小学校5年1組

「PHANTORY」

宮前平中学校放送部

奨励賞

「Mr. Helmet～恋よりヘルメット～」 高津高等学校視聴覚委員会 B チーム

「宮前区鷺沼特集」 鷺沼小学校4年2組

「野球あるある 理想と現実」 旭町小学校情報委員会

「合唱団密着取材」 野川中学校映像制作部

4 映像教材の開発と提供

市内小中学校での地域を素材とした学習教材として、市内の産業・文化・歴史・自然・人や川崎の子どもたちの教育活動に関する映像教材を独自に制作した。

※ 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の開催・運営

- (1) 情報化推進協議会（校長会・学校）
- (2) 情報教育学校担当者会（全学校）
- (3) 情報収集活用委員会（研究(部)会）
- (4) 学校ウェブサイト担当者会
- (5) 保守定例会（コンピュータ機器保守業者）
- (6) ネットワーク定例会（ネットワーク保守業者）
- (7) GIGA 保守定例会（GIGA 端末等保守業者）
- (8) CMS 定例会（CMS 保守業者）
- (9) 校務支援システム定例会
- (10) 高等学校学務システム担当者会
- (11) 平和教育映像教材等連絡調整会議
- (12) わが町かわさき映像創作展連絡調整会議
- (13) 川崎市立学校インターネット問題連絡協議会
- (14) ICT 支援員定例会

5 特別支援教育センター事業

「かわさき教育プラン」には、共生社会の形成をめざし、一人一人の教育的ニーズに適切に対応する支援教育の推進が記載されている。特別支援教育センターは、「第2期川崎市特別支援教育推進計画」に基づき、各事業を通して川崎市の特別支援教育の振興を図っている。令和6年度の事業概要は次のとおりである。

1 「第2期川崎市特別支援教育推進計画」の計画的実施

- (1) インクルーシブ教育システムの構築や多様な学びの場の整備（支援教育課と連携）
- (2) 小中高、特別支援学校における支援教育コーディネーターの取組を支援
- (3) すべての教職員に特別支援教育に関する基礎的な知識や理念、関係法令等の理解。又、多様な学びの場における教職員の専門性の向上

2 特別な教育的ニーズのある子どもの相談や支援の充実

(1) 教育相談の実施

①来所相談の概要

一般相談のうち、継続ケースや定期ケースが多く、新規相談の対応ができていく状況が続いていたため、継続相談や定期ケースについては、受理会議等で十分審議しつつ、真に必要な場合のみ受理するなど、業務改善に努めてきた。又、令和6年度から、学校を通じて申し込む方法に変更したことで、学校による支援の見直しや保護者への相談ニーズの確認等、相談内容の精査が丁寧に行われた上で相談につながる案件が増えている。

表1 ケースごとの来所相談面接回数

	令和4年度	5年度	6年度
新規ケース	2,770	3,196	2,513
継続ケース	106	90	38
定期ケース	152	121	18
就学・入級ケース	2,639	2,796	2,939
総面接回数	5,667	6,203	5,508

②相談待機日数

相談の申込から初回面接までの待ち日数（年平均）は、就学相談 37.8 日、入級 26.3 日、一般相談 41.5 日 平均 35.2 日であった。相談の在り方、申込方法の見直しを図ったので、一般相談の件数が減少し、一般相談待機日数を減らすことができ、市民サービスの向上につながっている。一方で就学相談の件数は昨年度よりも増えているため、待機日数の短縮はできていない。

③電話相談

教育相談センターの電話相談の項を参照

(2) 就学相談の実施

①就学相談件数の推移

相談件数は、年々増加傾向にある。

令和元年度から通常の学級への就学意向である場合は、一次相談を小学校に変更したことから、令和元年度は件数が減少した。その後は少しずつ増え、令和5年度は大幅に増加した。

就学相談専門員が4名体制となって2年目になり、令和6年度には就学相談専門員の受け持つ相談件数を増やすことができ、指導主事の相談面談数は比較的増えなかった（表2）。

調整担当指導主事が幼稚園・保育園等の訪問を実施し、複数場面で幼児の様子を観察することにより、多角的に教育的ニーズおよび必要な支援を把握するよう努めた。

相談内容としては、医療的ケアを必要とする児童や重複の障害を併せ有する児童、保護者の意向の多様化など、学びの場の合意形成が困難なケースが増加している。

②就学説明会（初就学）の実施

就学相談にかかわる情報については、引き続きホームページで動画配信・資料掲載を行った。

③総合教育センター相談室における就学相談

地区担当指導主事と就学相談専門員は、保護者との面談を行い、心理臨床相談員は、子どもの行動観察を行った。初回相談から就学に向けての合意形成まで、必要に応じて学校、関係機関等と連携しながら相談を継続した。認定特別支援学校就学者の判断にかかわる相談や合意形成が困難な相談については、相談や行動観察を複数で対応するとともに、指導主事が幼稚園・保育園、療育センター等を訪問し、日常の様子を観察したり、小学校での教育相談に指導主事が同行したりするなど、より丁寧な相談を行った。

④川崎市教育支援会議の運営

就学先決定にかかわって、専門家からの意見聴取の機会を設定し、川崎市教育支援会議（年4回）、教育支援会議専門部会（9月～3月）を開催した。教育支援会議での審議件数は増加傾向にある。特別支援学校小中学部および小中学校特別支援学級への就学・進学の様子は以下のとおりである（図2～6）。

教育的ニーズおよび必要な支援にかかわる審議内容の傾向としては、本人・保護者との合意形成に向けてより丁寧な相談が必要なケースや、周産期医療の進歩から複数の障害を併せ有する子どもの支援や発達障害等のケース、知的な遅れはないものの行動調整への配慮や支援等が必要なケースなどについて、専門家からの意見聴取を行った。

図1 就学相談件数

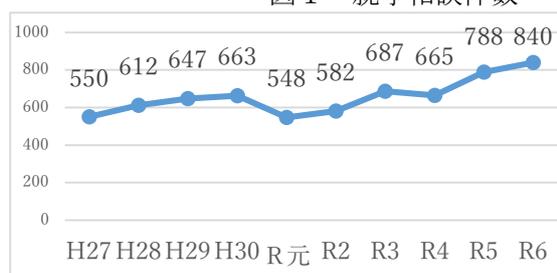


表2 就学相談面接回数

	5年度	6年度
就学相談専門員	557	676
指導主事	479	426

図2 教育支援会議審議件数(初就学・既就学)

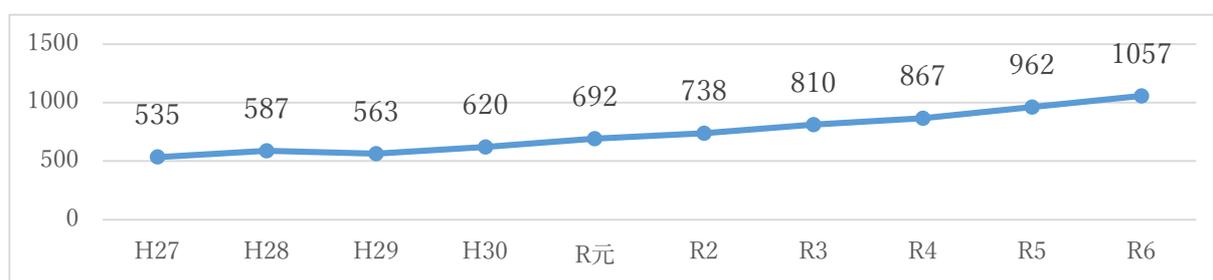


図3 特別支援学校小学部への就学件数（県立・市立）

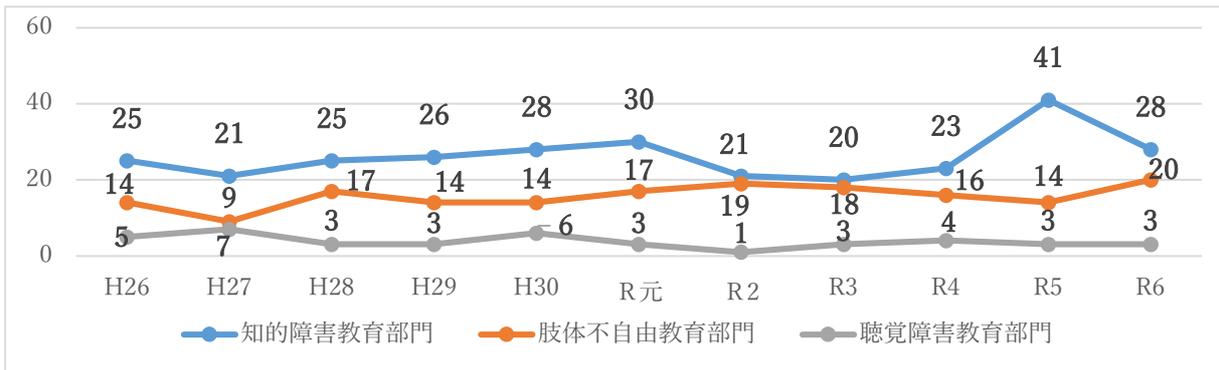


図4 小学校特別支援学級への就学件数



図5 特別支援学校中学部への就学件数（県立・市立）

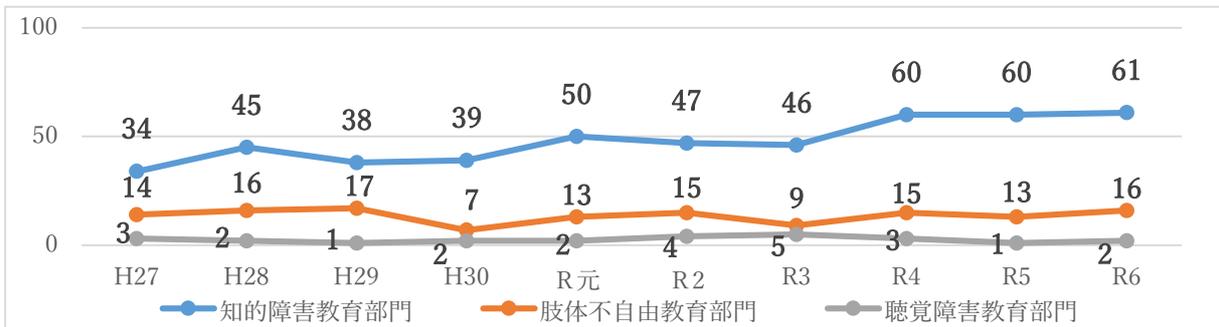
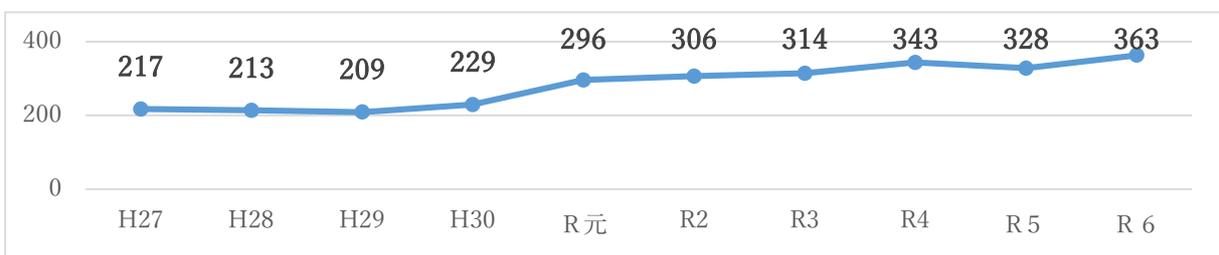


図6 中学校特別支援学級への進学件数



⑤就学相談フォローアップ

令和6年度、就学児童の様子について指導主事が小学校特別支援学級30校、中学校特別支援学級1校を訪問し、授業参観をするとともに、必要な支援等について管理職及び学級担任等と情報交換を行った。

⑥中学校・特別支援学校進路相談連絡会（学校教育部指導課所管）

特別支援学校高等部（知的障害教育部門）の入学者選抜について、県教育委員会、川崎市中学

校特別支援学校進路連絡会と連携し、事前の進路指導にかかわる資料配布に努めた。

⑦通級指導教室対象児生徒入級審査会の運営（学校教育部指導課所管）

- ・入級審査会実施回数 小学生対象 6 回、中学生対象 7 回
- ・審議件数 501 件（小学生（言語 253 件、情緒 231 件、難聴 5 件）、中学生対象 12 件）

(3) 学校コンサルテーションの充実

来所相談した児童生徒の相談に関わって、保護者の了解が得られたケースについて学校コンサルテーションを行ったのは、年間 5 件だった。教職員等の働き方を考え、学校コンサルテーションの回数としてはかなり減っているが、学校が子どもへの理解を深め、より適切な支援・指導につなげられるよう、支援教育コーディネーター等と電話等で情報共有を図り、学校との連携に努めた。

又、来所相談における検査結果を学校支援につなげ、個別の指導計画を作成・活用していく目的で、検査結果報告書を作成しているが、令和 6 年度は 332 ケース作成した。これは、一般相談ケース数の 13.2%にあたる。

3 特別支援教育に関する研修の充実

「支援教育コーディネーター必携」及び「特別支援学級担任のためのハンドブック」を作成・活用し、個別の教育支援計画に基づく支援の充実を推進した。

又、必修研修及び希望研修では、研修機会の拡大を目的としてオンライン研修を充実させた。障害による学習上又は生活上の困難さを改善・克服するための GIGA 端末の活用について発信した。

(1) 必修研修

- ア 特別支援学級等新担任者研修 6 回（うちオンライン 5 回） 登録 175 名 延べ 989 名
- イ 特別支援学級等新担任者 2 年目研修 2 回（うちオンライン 1 回） 登録 72 名 延べ 140 名
- ウ 通級指導教室新担任者等研修 6 回（うちオンライン 5 回） 登録 13 名 延べ 73 名
- エ 支援教育コーディネーター養成研修 6 回（うちオンライン 2 回） 登録 55 名 延べ 375 名
- オ その他（特別支援学校 2 年目研修、臨任研修、サポーター研修）

(2) 希望研修（特別支援教育研修）

- ア I 通常の学級での支援 6 回（うちオンライン 6 回） 延べ 699 名
- イ II 特別支援学級・特別支援学校での支援 6 回（うちオンライン 6 回） 延べ 40 名
- ウ 教育課程研究会 小学校 2 回（うちオンライン 1 回）、中学校 2 回（うちオンライン 1 回）
- エ 校内研修
 - ①校内職員研修に指導主事を派遣するリクエスト研修 14 回
 - ②校内授業研究会等の講師として、指導主事派遣 12 回

4 特別支援教育推進に関する研究の実施

令和 5・6 年度は、聾学校が研究推進校として、聴覚障害の児童生徒を対象とした研究実践の報告をした。

6 教育相談センター事業

教育相談センターでは、来所面接及び電話やメールによる教育相談、教職員の教育相談に関する研究・研修、不登校児童生徒への支援として市内6カ所のゆうゆう広場の運営及び不登校家庭訪問相談事業を行った。そのほか、スクールカウンセラー配置事業、学校巡回カウンセラー派遣事業による相談活動を行った。又、不登校対策連絡会議、不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会を開催した。令和6年度の各事業の状況は次のとおりである。

1 教育相談事業の実施状況

(1) 来所面接相談の実施状況

① 来所面接相談件数

表1は令和6年度の来所面接相談（教職員の相談は除く）の状況である。教育相談件数342件のうち220件が令和7年度に継続されることになった。

[表1-1 令和6年度 来所面接相談件数と終結件数]

	相談件数	終結件数	令和7年度への継続件数
継続	262	97	165
新規	80	25	55
合計	342	122	220

[表1-2 表1-1から取り出した不登校・いじめ絡みに関する来所面接相談件数と終結件数]

		相談件数	終結件数	令和7年度への継続件数
不登校	継続	196	82	114
	新規	69	22	47
いじめ絡み	継続	13	7	6
	新規	3	0	3

② 来所面接相談総回数

表2は月別、対象別の来所面接相談総回数である。新規に申し込みがあった来所面接相談については2週間程度に担当者から連絡し、早期対応に努めている。又、ゆうゆう広場については、その特徴を理解した上で通級してもらうために、不登校児童生徒や保護者を対象に指導主事が事前相談を、カウンセラーが通級相談（通級時の初回相談）・継続相談を実施している。

[表2 月別、対象別 来所面接相談総回数]

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
来所 面接 相談	教育 相談 室	親	192	231	242	224	183	240	251	232	227	219	242	207	2,690
		子	128	163	170	141	148	162	167	159	145	151	167	150	1,851
	ゆう ゆう 広場	事前相談	13	43	28	32	11	35	50	37	28	41	32	12	362
		通級相談	1	10	23	19	4	14	24	24	18	18	21	19	195
		継続相談	15	46	17	25	15	44	37	32	31	45	53	32	392
	合 計			349	493	480	441	361	495	529	484	449	474	515	420

③ 学校コンサルテーション

学校コンサルテーションとは、センターの職員と学校の教職員が、来所している子どもに対してよりよい支援ができるように話し合うことである。

[表3 月別回数]

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
回数	0	6	2	3	2	0	4	7	4	4	2	10	44

④ 新規来所面接相談の相談内容

[表4 新規来所面接相談の相談内容の内訳]

	小学生	中学生	高校生	その他	合計	相談件数に占める割合
知能・学業	0	0	1	0	1	1.19%
性格・行動	44	25	9	0	78	92.86%
進路・適性	0	0	0	0	0	0.00%
身体・神経	1	0	0	0	1	1.19%
その他	1	3	0	0	4	4.76%
合計	46	28	10	0	84	
不登校(再掲)	38	23	8	0	69	82.14%
いじめ絡み(再掲)	0	2	1	0	3	3.57%

(2) 電話による教育相談の実施状況

電話相談は気軽に相談できる手段としてだけでなく、電話相談から来所相談へとつなげる役割も果たしている。今年度も保護者からの相談が多くあった。

① 電話相談件数及びその内容(午前9時～午後6時)

[表5 電話相談 相談件数及びその内容と内訳]

	就学前		小学生		中学生		高校生		その他	合計			合計
	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人		保護者	本人	他	
知能学業	1	0	10	0	5	0	0	0	0	16	0	0	16
不登校	0	0	31	1	29	0	2	0	6	62	1	6	69
いじめ	0	0	4	1	4	0	0	1	1	8	2	1	11
友人関係	0	0	7	1	7	1	0	0	1	14	2	1	17
性格行動	0	0	9	0	4	3	4	3	7	17	6	7	30
進路適正	9	0	8	0	4	0	4	0	2	25	0	2	27
身体神経	0	0	2	0	1	0	1	0	0	4	0	0	4
教育一般	1	0	48	2	28	1	20	3	14	97	6	14	117
その他	0	0	4	0	0	0	4	0	112	8	0	112	120
合計	11	0	123	5	82	5	35	7	143	251	17	143	411

② 24時間子供SOS電話相談の件数

いじめ問題等、心配なこと、困っていることで悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう、夜間を含めた24時間相談できる体制で取り組んだ。

[表6 24時間子供SOS電話相談 相談件数]

	受付時間	相談者					計
		小学生	中学生	高校生	保護者	その他	
相談	8:45 ~ 17:00	15	147	39	57	99	357
件数	17:00 ~ 8:45	22	29	29	92	15	187
計		37	176	68	149	114	544
いじめ絡み(再掲)		7	5	8	1	1	22

(3) メールによる教育相談の実施状況

メール相談はGIGA端末や自宅のPCなどから送信でき、24時間受け付けているため、相談者は気軽に相談できる手段となっている。令和6年度も、児童生徒や保護者から多くの相談を受け付け、返信を行った。

[表7 メール相談 相談件数及びその内容と内訳]

	就学前		小学生		中学生		高校生		その他	合計			合計
	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人		保護者	本人	他	
知能学業	0	0	2	0	1	1	0	0	1	3	1	1	5
不登校	0	0	1	0	4	1	1	0	0	6	1	0	7
いじめ	0	0	2	4	0	3	0	0	0	2	7	0	9
友人関係	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
性格行動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
進路適正	1	0	1	0	2	0	0	0	0	3	0	0	3
身体神経	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
教育一般	2	0	11	12	2	0	0	1	1	15	13	1	29
その他	0	0	2	2	0	1	0	1	1	2	4	1	7
合計	3	0	19	18	10	6	1	2	3	33	26	3	62

2 研究・研修の状況

(1) 研究

長期研究員による研究

アセスメントに基づく不登校児童生徒への個に応じた支援
ーゆうゆう広場におけるアセスメントシートの活用を通してー

(2) 研修

支援教育コーディネーター研修 (836研修) 全7回 (集合7回) 延べ375名参加

希望研修 全5講座 (集合3講座、ハイブリッド2講座) 延べ324名参加
312研修 教育相談 I ゆうゆう広場見学

- 31研修 教育相談Ⅱ ケース会議の理解と実際
- 314研修 教育相談Ⅲ いじめをうまない学級学校づくり
- 315研修 教育相談Ⅳ 教員のための学校精神保健
- 316研修 教育相談Ⅴ 子どもの自立を考える

リクエスト研修（600研修）5回実施 延べ204名参加

不登校・登校支援・教育相談・いじめ

その他

- ① 新規採用教員研修での教育相談研修
- ② サポーター研修会「子どもの理解と支援～教育相談的な視点から～」
- ③ 専科教員研修「児童理解」

3 「不登校」家庭訪問相談事業

家に引きこもりがち不登校児童生徒の保護者の要請を受けて、家庭に出向き相談活動を行っている。令和6年度は2名の家庭訪問相談員で実施した。

[表8-1 令和6年度 家庭訪問相談状況]

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問回数	143	29	20	192
訪問以外回数	5	7	2	14
合計	148	36	22	206

[表8-2 令和6年度 実施後の状況]

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問件数	26	15	2	43
学校復帰者数	9	3	1	13
好ましい変化	14	3	2	19

※ 復帰とは、学校へ週1回程度登校した状態をさす。

4 ゆうゆう広場の活動状況

ゆうゆう広場は6つの広場が設置されている。不登校の児童生徒が市内のどこからも通いやすい環境を整えられている。各ゆうゆう広場には、教育相談員が4名ずつ配置され活動にあたった。令和6年度は、18名のメンタルフレンドが、通室している子どもの活動の援助を週1回行った。

(1) 通室状況

[表9-1 令和6年度 学年別、男女別 通室者数]

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計	中1	中2	中3	小計	合計
男子	4	11	16	16	22	21	90	20	27	20	67	157
女子	1	5	9	13	17	27	72	28	37	27	92	164
合計	5	16	25	29	39	48	162	48	64	47	159	321

[表9-2 令和6年度 行政区別、男女別 通室者数]

	みゆき			さいわい			なかはら			たかつ			たま			あさお			合 計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
川 崎	4	8	12	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
幸	11	16	27	12	19	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58
中 原	2	2	4	5	1	6	21	16	37	1	1	2	0	0	0	0	0	0	49
高 津	0	1	1	0	0	0	14	10	24	16	13	29	0	0	0	0	0	0	54
宮 前	1	0	1	0	0	0	1	4	5	18	16	34	0	0	0	0	1	1	41
多 摩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	11	22	33	1	4	5	39
麻 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	28	65	65
合 計	18	17	45	19	21	40	36	30	66	35	31	66	11	22	33	38	33	71	321

[表9-3 令和6年度 復帰者数]

小学生	中学生	合 計
73	48	121

※ 復帰とは、学校へ週1回以上登校した状態をさす。

[表9-4 中学校3年生の進路状況]

公 立				私 立 (サポート校を含む)			専門 学校	就職	フリー スクール	家事手伝い	留学	未定	合計
全日制	定時制	通信制	福祉援学校	全日制	定時制	通信制							
5	5	0	0	4	0	31	0	0	0	0	0	1	46

(2) 体験活動

ゆうゆう広場全体の取組として富士山登山を目標としたサマーキャンプが行われ、カレー作りやレクリエーションを行う親子ふれあい活動、その他広場ごとに講師を招いた各種の体験活動が行われた。

[表9-5 令和6年度 全広場合同行事 参加者数]

サマーキャンプ（8月1泊2日）	34名
親子ふれあい活動（10月）	93名
プラネタリウム見学（11月）	70名

5 スクールカウンセラー配置事業

市内52校の市立中学校と5校の市立高等学校に継続配置しているスクールカウンセラーは、生徒指導担当や養護教諭、支援教育コーディネーターをはじめとする教職員との連携を深めながら相談活動を行った。

(1) 相談状況

[表10 令和6年度 スクールカウンセラーによる相談内容別延べ人数 (中学校)]

①不登校	②いじめ	③暴力行為	④虐待	⑤友人関係	⑥貧困	⑦非行・不良行為
9,763	201	19	93	1332	12	147
⑧ヤングケアラー	⑨④⑥を除く 家族関係	⑩教職員との 関係	⑪心身の健康・ 保健	⑫学習・進路	⑬発達障害等	⑭その他の主訴
16	1,549	329	4,631	1,172	1,668	760
						合計
						21,692

[表11 令和6年度 スクールカウンセラーによる相談内容別延べ人数 (高等学校)]

①不登校	②いじめ	③暴力行為	④虐待	⑤友人関係	⑥貧困	⑦非行・不良行為
447	4	41	0	253	2	14
⑧ヤングケアラー	⑨④⑥を除く 家族関係	⑩教職員との 関係	⑪心身の健康・ 保健	⑫学習・進路	⑬発達障害等	⑭その他の主訴
0	122	39	702	181	122	249
						合計
						2,176

(2) スクールカウンセラー、巡回カウンセラー、スクールソーシャルワーカー合同連絡会議・研修会

4月4日(木)、10月21日(月)、2月21日(金)の計3回開催した。

三者合同で、服務についての確認や、講演などを通して業務に必要な資質を高めるための研修を行った。又、地区別・校種別での情報交換を行った。

(3) 緊急支援

市立学校で起こった事件・事故等に対する緊急支援として、要請に応じて随時、スクールカウンセラーを当該校へ派遣し、児童生徒、保護者、教職員の心理的ケアを行った。

6 学校巡回カウンセラー派遣事業

令和4年度から学校巡回カウンセラー15名の市立小学校への月2回程度の定期派遣を開始し、加えて令和5年度は、特別支援学校へも定期派遣を開始した。学校、家庭での認知度が上がり、令和6年も相談件数は増加した。児童や保護者への直接の相談以外にも心理の専門性を活かして活動し、学校の校内支援教育の輪の中に入り活用されている。

[表12 令和6年度 学校巡回カウンセラーによる年間相談件数]

	小学校	特別支援学校	計
対応件数	1,631	49	1,680
学校コンサルテーション(教員)	9,762	233	9,995

[表13 令和6年度 学校巡回カウンセラーによる年間相談延べ人数]

	小学校	特別支援学校	計
保護者	4,559	77	4,636
児童生徒	3,389	80	3,469
計	7,948	157	8,105

7 不登校対策連絡会議

令和6年度は、不登校対策にかかわる施設や関係機関の職員50名程度が集まり、年2回の不登校対策連絡会議を開催した。

実際に不登校児童生徒への支援に携わっている実務者同士が、お互いの相談支援の方法や強み等について確認し、顔の見える関係づくりを行った。

8 不登校児童・生徒、高校中退者等のための不登校相談会・進路情報説明会

令和6年9月21日(土)高津市民館において、県教育委員会・フリースクール等と連携して「不登校児童・生徒、高校中退者等のための不登校相談会・進路情報説明会」を実施した。

保護者や児童生徒など178名が来場し、154件の個別相談が行われた。

7 広報及び刊行物

1 川崎市総合教育センター所報

[発行] 令和6年7月 令和7年2月

[発行部数] 1,000部 (A4判)

[主な記事] 第1号『【巻頭言】「子ども一人一人の可能性を引き出す授業」に向けて』

『カリキュラムセンター 事業・業務』

『情報・視聴覚センター 事業・業務』

『特別支援教育センター 事業・業務』

『教育相談センター 事業・業務』

『令和6年度 教育委員会研究推進校一覧』

第2号『【巻頭言】多様な学びへのシフト ～「ゆうゆう広場」改革への挑戦～』

『【特集】教育相談センター ゆうゆう広場(教育支援センター)』

『カリキュラムセンター すべての児童生徒が「わかる」を実感できる授業を目指して』

『情報・視聴覚センター かわさきGIGA スクール構想の実現に向けて』

『教育相談センター・特別支援教育センター 川崎市総合教育センターでの相談について』

2 総合教育センター要覧 令和6年度

[発行] 令和6年10月

[発行部数] 100部 (A4判)

[主な内容] 設立趣旨、沿革、特徴、組織・機構、事業内容

3 その他の刊行物

No	種 別	発行月	規格	ページ数	部 数
1	事業報告書	10月	A4	50	100
2	小学校「自己実現を図り、持続可能な社会を創る資質・能力の育成Ⅰ」	3月	電子	—	—
3	中学校「自己実現を図り、持続可能な社会を創る資質・能力の育成Ⅰ」	3月	電子	—	—
4	小・中学校「自主・自立」「共生・協働」を目指した教育課程編成のための資料Ⅵ 総則	3月	電子	—	—

No	種 別	発行月	規格	ページ数	部 数
5	みんなで学ぼう みんなで語ろう (川崎市立高校定時制案内)	10月	A 4	8	2,600
6	川崎市立高等学校教育実践の記録	3月	電子	—	—
7	夢を育てよう	5月	A 4	6	12,000
8	研究紀要 第28号	4月	A 4	195	450
9	研修案内	4月	A 4	73	500
10	研修一覧	4月	B 2	1	300
11	副読本かわさき2023	3月	A 4	200	13,500
12	初任者研修の手引き	4月	A 4	53	460
13	はじめて教員になった人のために	4月	A 4	112	800
14	初任者研修 研修ノート	4月	A 4	59	800
15	初任者研修 宿泊研修のしおり	7月	A 4	36	550
16	中堅教諭等資質向上研修 研修の手引き	4月	A 4	31	650
17	中堅教諭等資質向上研修 研修ノート	4月	A 4	22	650
18	川崎市立小学校学習状況調査報告書	9月	A 4	144	430
19	川崎市立中学校学習状況調査報告書	2月	A 4	338	200
20	保健体育学習指導の手引き	3月	A 4	46	320
21	スクールカウンセラー配置事業報告書	5月	A 4	104	135
22	川崎市適応指導教室 ゆうゆう広場の活動報告	11月	A 4	30	250
23	特別支援学校担任のためのハンドブック	3月	A 4	49	362
24	5分でわかる情報教育Q & A	3月	A 4	104	1,700
25	小学校における学習評価の考え方及び指導要録記入の手引き	9月	A 4	40	3,000

令和6年度 事業報告書

令和8年2月

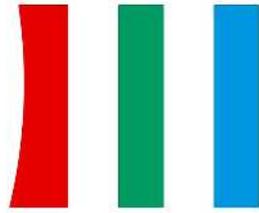
編集・発行 川崎市総合教育センター

所在地 川崎市高津区溝口6丁目9番3号

TEL 044-844-3600

FAX 044-844-3604

E-Mail 88csomu@city.kawasaki.jp



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市